

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 562 2019. 7

特集

平成 30 年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果概要

統計紹介

家計調査報告(全国：二人以上の世帯)－総務省統計局 2018 年(平成 30 年)平均結果から－



京都府立堂本印象美術館 「外観」

■ 京都府立堂本印象美術館について

堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891－1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和 41）年 10 月に堂本美術館として開館しました。1991（平成 3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の 1992（平成 4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。
(<http://insho-domoto.com/index-j.html>)

■ 「京都府立堂本印象美術館『外観』」 2018（平成30）年

美術館創立 50 周年を記念して 2017（平成 29）年より京都府による大規模工事を行い、翌年 3 月にリニューアルオープンしました。建物の外観は、創立当初の雰囲気を活かして白さを際立たせました。また、広い庭は、開放的となって野外展示やコンサートなどさまざまなイベントが行えるようになりました。

■ 展覧会情報

「堂本印象 ほとけを描く ほとけを愛でる 印象コレクションの秘仏初公開・まぼろしの四天王寺宝塔の仏画」
2019（令和元）年 5 月 29 日（水）から 9 月 23 日（月祝）※期間中展示替えをします。



京都府政策企画部企画統計課

目 次



特集

- 平成 30 年住宅・土地統計調査
住宅数概数集計結果概要……………1

毎月の調査結果

- 人 口……………5
京都府の推計人口及び世帯数
- 賃金・労働時間・雇用の動き……………6
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き……………16

- 京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き……………25

- 京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き……………29

- 京都府鉱工業指数

統計でみる指標

- 主要指標 [京都府・全国]……………30
- 職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物……………34
- 利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額……………35
- コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高……………36
- 自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）……………37

統計紹介

- 家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
－総務省統計局 2018 年（平成 30 年）平均結果から－
……………38

お知らせコーナー

- 令和元年毎月勤労統計調査「特別調査」のお願い
……………44
- 平成 30 年度京都府統計グラフコンクール
入賞作品展のお知らせ……………44
- Statistical Room
「情報通信機器とセキュリティ」……………裏表紙内
令和元年度京都府統計グラフコンクール作品募集
……………裏表紙

凡 例

- 0 単位未満 － 該当数値なし又は皆無 p 速報値
 - △ 負数又は減少 … 不詳又は資料なし x 数値が秘匿されているもの
 - r 訂正值 ・ 統計項目のありえないもの
- ※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来 ■

空き家率は 12.8% で全国平均を下回る

—全国平均は 13.6% で過去最高—

府企画統計課社会統計担当

はじめに

総務省統計局から平成 30 年住宅・土地統計調査の住宅数概数集計結果が公表されました。

この調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。昭和 23 年以来 5 年ごとに実施され、平成 30 年調査はその 15 回目に当たります。

京都府の概要については、以下のとおりです。

なお、この調査の集計結果は、標本調査による推定値であり、標本誤差を含んでおり、数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。(10 位を四捨五入して 100 位までを有効数字として表章)

また、この住宅数概数集計の結果は、調査結果を早期に提供することを目的として、住宅総数、空き家の総数等の概数を確定数の公表に先がけて公表されるものです。今後公表される住宅及び

世帯に関する基本集計等の確定数は、住宅数概数集計の数値とは必ずしも一致しません。

1 総住宅数

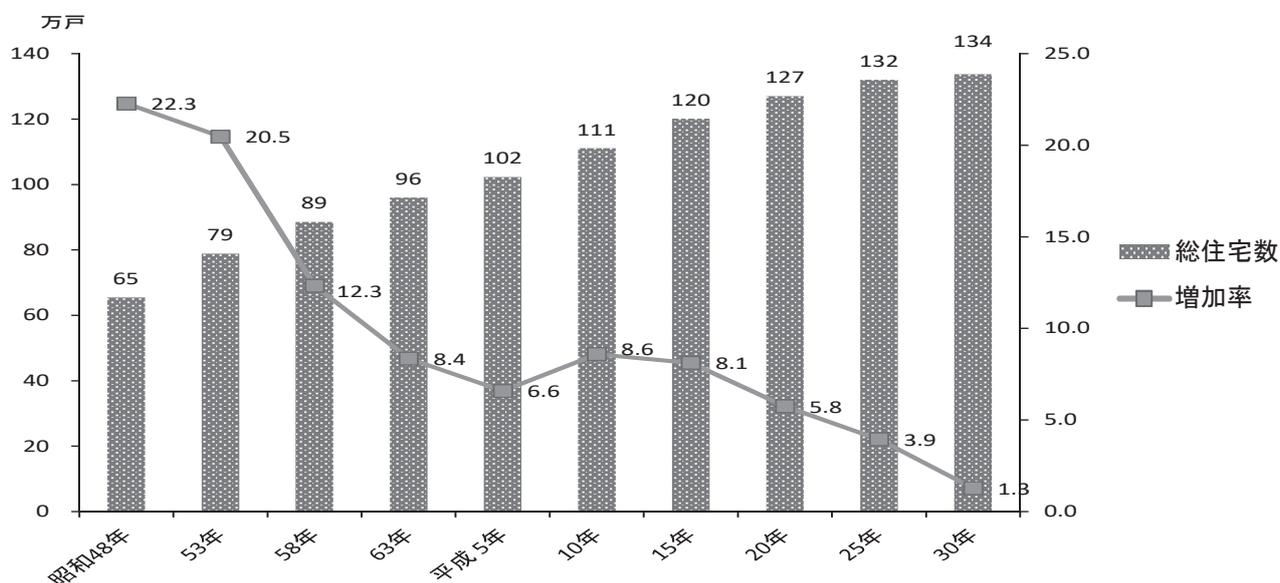
平成 30 年 10 月 1 日現在における京都府の総住宅数は 133 万 7100 戸 (全国 6242 万戸) となっています。平成 25 年からの増加数をみると、1 万 6800 戸 (全国 179 万戸)、増加率は 1.3% (全国 3.0%) となっています。(図 1)

増加率は、昭和 63 年以降は 8% 程度で推移していましたが、平成 20 年以降は縮小が続いています。

2 居住世帯の有無等

居住世帯の有無別をみると、「居住世帯のある住宅」は 115 万 7700 戸 (全国 5366 万戸) で、総住宅数の 86.6% (全国 86.0%) となり、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は 17 万 9400 戸 (全国 876 万戸) で、13.4% (全国 14.0%) となっています。(図 2)

図 1 総住宅数と増加率の推移 (京都府)
(昭和 48 年～平成 30 年)



3 空き家の状況

「居住世帯のない住宅」のうち空き家について、その推移をみると、昭和48年には3万4900戸(全国172万戸)となっていました。その後一貫して増加を続け、平成25年には17万5300戸(全国820万戸)となり、40年間で約5倍となりました。平成30年は、京都府では減少に転じ、17万1800戸となりましたが、全国では上昇を続け846万100戸となりました。

また、空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)は、昭和63年には初めて1割を超え10.3%となり、平成5年には9.8%と一時低下しましたが、平成10年以降は再び上昇に転じ、平成25年まで上昇傾向が続きましたが、平成30年は12.8%と平成25年に比べ0.5ポイントの低下となっています。(全国13.6%、0.1ポイントの上昇)

(第1表、図4)

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が7万6600戸(全国431万戸)、「売却用の住宅」が6900戸(全国29万戸)で、それぞれ空き家全体の44.6%、4.0%(全国50.9%、3.5%)となっており、供給可能な住宅が約半数を占めていますが、長期間無人の「その他の住宅」が占める割合が昭和63年以降一貫して拡大しています。

(第2表、図3)

図2 居住世帯の有無別住宅総数の推移(京都府)
(昭和48年~平成30年)

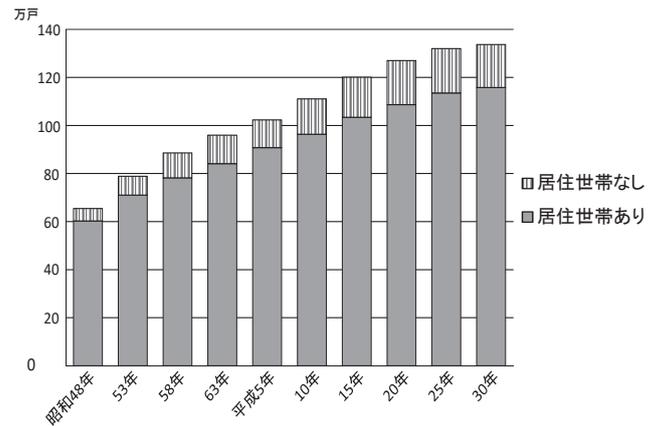


図3 空き家に占める「その他の住宅」の割合の推移
(京都府)(昭和58年~平成30年)

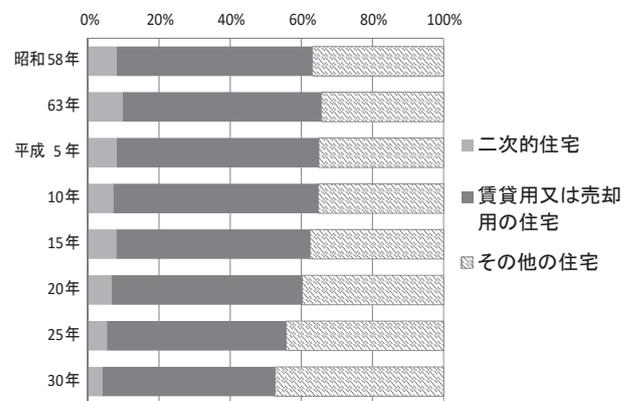
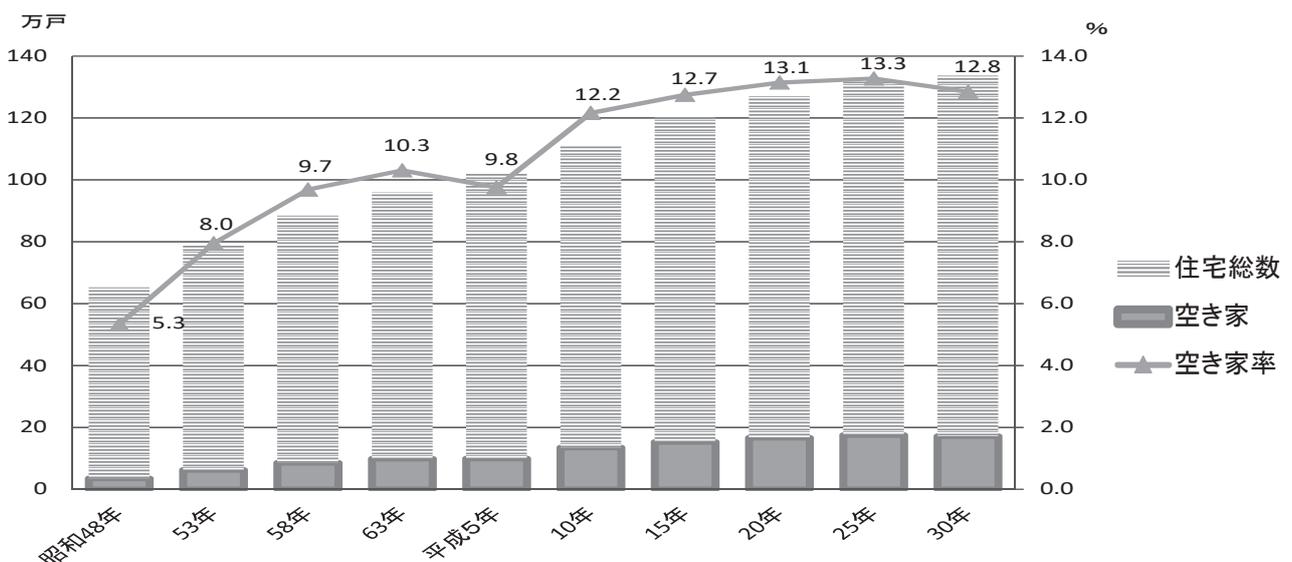


図4 空き家数と空き家率の推移(京都府)
(昭和48年~平成30年)



第1表 空き家率の推移（都道府県別）

	平成 20 年			平成 25 年			平成 30 年	
		空き家率 %			空き家率 %			空き家率 %
	全 国	13.1		全 国	13.5		全 国	13.6
1	山 梨 県	20.3	1	山 梨 県	22.0	1	山 梨 県	21.3
2	長 野 県	19.3	2	長 野 県	19.8	2	和 歌 山 県	20.3
3	和 歌 山 県	17.9	3	和 歌 山 県	18.1	3	長 野 県	19.5
4	高 知 県	16.6	4	高 知 県	17.8	4	徳 島 県	19.4
5	香 川 県	16.0	5	徳 島 県	17.5	5	高 知 県	18.9
6	徳 島 県	15.9	6	愛 媛 県	17.5	6	鹿 児 島 県	18.9
7	鳥 取 県	15.4	7	香 川 県	17.2	7	愛 媛 県	18.1
8	鹿 児 島 県	15.3	8	鹿 児 島 県	17.0	8	香 川 県	18.0
9	福 井 県	15.1	9	群 馬 県	16.6	9	山 口 県	17.6
10	山 口 県	15.1	10	静 岡 県	16.3	10	栃 木 県	17.4
11	愛 媛 県	15.1	11	栃 木 県	16.3	11	大 分 県	16.7
12	栃 木 県	15.0	12	山 口 県	16.2	12	群 馬 県	16.6
13	鳥 根 県	14.9	13	広 島 県	15.9	13	静 岡 県	16.4
14	岡 山 県	14.8	14	岡 山 県	15.8	14	岩 手 県	16.1
15	広 島 県	14.6	15	大 分 県	15.8	15	岐 阜 県	15.6
16	石 川 県	14.6	16	三 重 県	15.5	16	岡 山 県	15.5
17	青 森 県	14.6	17	長 崎 県	15.4	17	宮 崎 県	15.3
18	奈 良 県	14.6	18	岐 阜 県	15.2	18	鳥 取 県	15.3
19	茨 城 県	14.6	19	大 阪 府	14.8	19	鳥 根 県	15.2
20	群 馬 県	14.4	20	石 川 県	14.8	20	三 重 県	15.2
21	大 阪 府	14.4	21	鳥 根 県	14.7	21	大 阪 府	15.2
22	静 岡 県	14.2	22	茨 城 県	14.6	22	広 島 県	15.1
23	大 分 県	14.1	23	鳥 取 県	14.4	23	長 崎 県	15.1
24	岐 阜 県	14.1	24	熊 本 県	14.3	24	青 森 県	14.8
25	長 崎 県	14.1	25	北 海 道	14.1	25	茨 城 県	14.7
26	岩 手 県	14.1	26	宮 崎 県	13.9	26	新 潟 県	14.7
27	北 海 道	13.7	27	福 井 県	13.9	27	石 川 県	14.5
28	福 岡 県	13.7	28	青 森 県	13.8	28	佐 賀 県	14.3
29	宮 城 県	13.7	29	岩 手 県	13.8	29	福 島 県	14.3
30	熊 本 県	13.4	30	奈 良 県	13.7	30	奈 良 県	13.9
31	兵 庫 県	13.3	31	新 潟 県	13.6	31	福 井 県	13.8
32	三 重 県	13.2	32	京 都 府	13.3	32	熊 本 県	13.6
33	京 都 府	13.1	33	兵 庫 県	13.0	33	秋 田 県	13.5
34	千 葉 県	13.1	34	滋 賀 県	12.9	34	北 海 道	13.4
35	福 島 県	13.0	35	佐 賀 県	12.8	35	兵 庫 県	13.4
36	滋 賀 県	12.9	36	富 山 県	12.8	36	富 山 県	13.2
37	秋 田 県	12.6	37	福 岡 県	12.7	37	滋 賀 県	13.0
38	宮 崎 県	12.3	38	千 葉 県	12.7	38	京 都 府	12.8
39	富 山 県	12.3	39	秋 田 県	12.7	39	福 岡 県	12.7
40	新 潟 県	12.1	40	愛 知 県	12.3	40	千 葉 県	12.6
41	東 京 都	11.1	41	福 島 県	11.7	41	山 形 県	12.0
42	佐 賀 県	11.1	42	神 奈 川 県	11.2	42	宮 城 県	11.9
43	山 形 県	11.0	43	東 京 都	11.1	43	愛 知 県	11.2
44	愛 知 県	11.0	44	埼 玉 県	10.9	44	神 奈 川 県	10.7
45	埼 玉 県	10.7	45	山 形 県	10.7	45	東 京 都	10.6
46	神 奈 川 県	10.5	46	沖 縄 県	10.4	46	沖 縄 県	10.2
47	沖 縄 県	10.3	47	宮 城 県	9.4	47	埼 玉 県	10.2

第2表 空き家の内訳（都道府県別）

単位：戸、%

	総数	二次的住宅		別 荘		そ の 他		賃貸用の住宅		売却用の住宅		その他の住宅	
全 国	8,460,100	382,100	4.5	261,800	3.1	120,300	1.4	4,310,100	50.9	294,200	3.5	3,473,700	41.1
北 海 道	377,900	8,900	2.4	5,000	1.3	3,900	1.0	204,200	54.0	9,000	2.4	155,800	41.2
青 森 県	88,100	2,200	2.5	1,100	1.2	1,100	1.2	39,300	44.6	1,400	1.6	45,200	51.3
岩 手 県	92,900	3,500	3.8	2,000	2.2	1,600	1.7	38,000	40.9	1,100	1.2	50,300	54.1
宮 城 県	129,700	4,400	3.4	2,700	2.1	1,800	1.4	71,500	55.1	3,600	2.8	50,200	38.7
秋 田 県	59,900	1,200	2.0	600	1.0	700	1.2	19,200	32.1	1,000	1.7	38,500	64.3
山 形 県	53,900	1,600	3.0	700	1.3	900	1.7	21,400	39.7	1,400	2.6	29,400	54.5
福 島 県	123,200	5,600	4.5	3,300	2.7	2,300	1.9	56,100	45.5	2,600	2.1	59,000	47.9
茨 城 県	196,200	9,000	4.6	5,300	2.7	3,700	1.9	105,000	53.5	4,500	2.3	77,600	39.6
栃 木 県	161,000	16,300	10.1	14,600	9.1	1,700	1.1	83,600	51.9	3,600	2.2	57,500	35.7
群 馬 県	157,000	14,800	9.4	12,600	8.0	2,200	1.4	76,200	48.5	3,900	2.5	62,200	39.6
埼 玉 県	346,200	7,400	2.1	2,500	0.7	4,900	1.4	199,500	57.6	15,300	4.4	124,000	35.8
千 葉 県	381,100	23,600	6.2	17,500	4.6	6,100	1.6	197,000	51.7	16,200	4.3	144,300	37.9
東 京 都	809,200	9,200	1.1	1,500	0.2	7,700	1.0	578,400	71.5	41,300	5.1	180,300	22.3
神 奈 川 県	483,000	18,200	3.8	13,000	2.7	5,100	1.1	293,700	60.8	24,100	5.0	147,000	30.4
新 潟 県	145,800	19,100	13.1	16,900	11.6	2,100	1.4	58,100	39.8	4,000	2.7	64,700	44.4
富 山 県	60,000	1,400	2.3	500	0.8	900	1.5	25,100	41.8	1,500	2.5	32,000	53.3
石 川 県	77,800	2,700	3.5	1,300	1.7	1,500	1.9	36,300	46.7	1,200	1.5	37,600	48.3
福 井 県	44,800	1,400	3.1	500	1.1	900	2.0	18,600	41.5	1,100	2.5	23,700	52.9
山 梨 県	90,000	16,600	18.4	14,600	16.2	2,000	2.2	35,600	39.6	1,200	1.3	36,600	40.7
長 野 県	197,000	48,600	24.7	45,600	23.1	3,100	1.6	61,100	31.0	3,300	1.7	84,000	42.6
岐 阜 県	139,800	8,400	6.0	6,000	4.3	2,300	1.6	64,100	45.9	3,900	2.8	63,400	45.4
静 岡 県	280,700	41,900	14.9	38,100	13.6	3,800	1.4	141,700	50.5	9,300	3.3	87,800	31.3
愛 知 県	390,600	7,300	1.9	1,400	0.4	5,900	1.5	229,500	58.8	13,000	3.3	140,900	36.1
三 重 県	129,700	6,600	5.1	3,700	2.9	2,900	2.2	43,400	33.5	2,500	1.9	77,200	59.5
滋 賀 県	81,400	7,200	8.8	4,900	6.0	2,400	2.9	32,500	39.9	3,100	3.8	38,500	47.3
京 都 府	171,800	7,000	4.1	4,600	2.7	2,500	1.5	76,600	44.6	6,900	4.0	81,300	47.3
大 阪 府	709,300	10,600	1.5	1,200	0.2	9,500	1.3	454,400	64.1	35,800	5.0	208,400	29.4
兵 庫 県	359,800	11,900	3.3	7,800	2.2	4,200	1.2	177,500	49.3	18,600	5.2	151,700	42.2
奈 良 県	85,700	3,200	3.7	1,000	1.2	2,100	2.5	34,300	40.0	3,200	3.7	45,000	52.5
和 歌 山 県	98,400	7,500	7.6	5,600	5.7	1,800	1.8	34,200	34.8	2,600	2.6	54,200	55.1
鳥 取 県	39,400	1,200	3.0	600	1.5	600	1.5	14,700	37.3	800	2.0	22,600	57.4
鳥 根 県	47,700	1,500	3.1	600	1.3	800	1.7	12,700	26.6	600	1.3	32,900	69.0
岡 山 県	142,200	3,700	2.6	1,900	1.3	1,800	1.3	61,700	43.4	3,300	2.3	73,500	51.7
広 島 県	215,800	6,600	3.1	3,100	1.4	3,600	1.7	88,900	41.2	5,900	2.7	114,400	53.0
山 口 県	126,500	2,300	1.8	1,100	0.9	1,200	0.9	50,100	39.6	2,800	2.2	71,200	56.3
徳 島 県	73,800	2,900	3.9	1,500	2.0	1,400	1.9	30,000	40.7	1,500	2.0	39,300	53.3
香 川 県	87,600	2,800	3.2	900	1.0	1,900	2.2	35,800	40.9	1,900	2.2	47,200	53.9
愛 媛 県	129,600	3,900	3.0	1,600	1.2	2,400	1.9	49,400	38.1	3,100	2.4	73,100	56.4
高 知 県	74,200	2,500	3.4	1,100	1.5	1,400	1.9	21,100	28.4	800	1.1	49,700	67.0
福 岡 県	327,300	5,600	1.7	1,900	0.6	3,700	1.1	179,800	54.9	16,900	5.2	125,000	38.2
佐 賀 県	50,300	1,000	2.0	400	0.8	600	1.2	21,000	41.7	1,600	3.2	26,600	52.9
長 崎 県	99,700	3,700	3.7	1,600	1.6	2,100	2.1	37,000	37.1	2,400	2.4	56,600	56.8
熊 本 県	110,200	3,200	2.9	1,700	1.5	1,500	1.4	40,100	36.4	3,000	2.7	64,000	58.1
大 分 県	97,100	4,800	4.9	3,200	3.3	1,500	1.5	41,600	42.8	2,100	2.2	48,600	50.1
宮 崎 県	83,900	1,500	1.8	400	0.5	1,000	1.2	30,700	36.6	2,000	2.4	49,800	59.4
鹿 児 島 県	166,400	4,300	2.6	2,500	1.5	1,700	1.0	53,500	32.2	3,900	2.3	104,700	62.9
沖 縄 県	66,800	3,400	5.1	1,700	2.5	1,800	2.7	35,800	53.6	1,200	1.8	26,300	39.4

注1) 二次的住宅のうちその他とは、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
 2) その他の住宅とは、転勤、入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅（空き家の区分の判断が困難な住宅を含む）

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和元年6月1日現在

6月1日現在の人口は、258万6554人で、前月に比べ657人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は823人減少、社会動態は166人増加となりました。

市町村別にみると、増加は2市1町、減少は13

市10町村となりました。

世帯数は、118万6569世帯で、前月に比べ565世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は11市8町村、減少は4市2町、増減なしは1町となりました。

市町村	項目	人口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
出生	死亡	転入	転出							
京 都 府 計	人	2,586,554	1,236,297	1,350,257	△ 657	1,561	2,384	9,362	9,196	1,186,569
京 都 市 計	人	1,467,702	694,879	772,823	△ 193	865	1,331	6,428	6,155	726,133
北 区	人	118,180	56,089	62,091	△ 17	70	110	434	411	57,989
上 京 区	人	84,674	38,871	45,803	△ 35	42	84	451	444	48,054
左 京 区	人	168,058	81,200	86,858	△ 56	75	132	643	642	85,670
中 東 山 区	人	110,899	50,952	59,947	△ 2	71	118	719	674	61,708
山 科 区	人	37,197	15,866	21,331	△ 45	20	44	188	209	20,985
山 下 京 区	人	134,374	63,558	70,816	27	63	125	484	395	62,191
南 右 京 区	人	82,814	38,149	44,665	△ 40	35	74	582	583	48,060
西 伏 見 区	人	101,150	50,181	50,969	38	76	89	599	548	49,303
西 京 区	人	203,873	96,003	107,870	△ 37	123	198	757	719	97,820
伏 見 区	人	148,981	70,991	77,990	-	120	112	533	541	64,477
14 市 計	人	277,502	133,019	144,483	△ 26	170	245	1,038	989	129,876
福 知 山 市	人	992,334	480,576	511,758	△ 389	611	917	2,573	2,656	410,471
舞 鶴 市	人	76,827	38,229	38,598	△ 4	63	69	196	194	32,763
綾 部 市	人	80,539	40,234	40,305	△ 47	50	74	164	187	34,680
宇 治 市	人	32,245	15,519	16,726	△ 38	17	40	62	77	13,753
宮 津 市	人	181,682	87,361	94,321	△ 70	91	159	510	512	75,328
亀 岡 市	人	17,109	8,104	9,005	△ 23	9	28	31	35	7,539
城 陽 市	人	87,201	42,190	45,011	△ 47	46	84	202	211	34,731
向 日 市	人	74,855	35,872	38,983	△ 76	34	72	157	195	30,214
長 岡 京 市	人	56,407	26,892	29,515	△ 10	40	51	176	175	23,242
八 幡 京 市	人	80,619	38,936	41,683	△ 31	64	66	255	284	33,554
京 田 辺 市	人	71,020	34,275	36,745	△ 71	40	65	173	219	30,011
京 丹 後 市	人	73,433	36,041	37,392	42	49	36	234	205	31,729
南 丹 市	人	51,896	24,775	27,121	△ 54	33	84	88	91	20,501
南 丹 市	人	31,908	15,536	16,372	△ 42	13	44	82	93	13,189
木 津 川 市	人	76,593	36,612	39,981	82	62	45	243	178	29,237
郡 部 計	人	126,518	60,842	65,676	△ 75	85	136	361	385	49,965
乙訓郡 大 山 崎 町	人	15,709	7,638	8,071	26	21	14	59	40	6,444
久世郡 久 御 山 町	人	15,409	7,514	7,895	△ 16	11	18	57	66	6,424
綴喜郡 井 手 町	人	7,558	3,619	3,939	△ 2	4	9	28	25	3,068
宇治郡 宇 治 田 原 町	人	8,918	4,467	4,451	△ 22	3	11	27	41	3,361
相楽郡	笠 置 町	1,191	559	632	△ 6	2	3	1	6	550
	和 東 町	3,628	1,683	1,945	△ 1	1	3	10	9	1,433
	精 華 町	36,225	17,274	18,951	△ 24	21	23	79	101	13,324
南 山 城 村	2,446	1,172	1,274	△ 4	-	5	11	10	1,065	
船井郡 京 丹 波 町	人	13,215	6,283	6,932	△ 6	4	24	45	31	5,360
与謝郡	伊 根 町	1,933	952	981	△ 1	1	3	5	4	860
	与 謝 野 町	20,286	9,681	10,605	△ 19	17	23	39	52	8,076
(再掲)	丹 後 地 域	91,224	43,512	47,712	△ 97	60	138	163	182	36,976
	中 丹 地 域	189,611	93,982	95,629	△ 89	130	183	422	458	81,196
	南 丹 地 域	132,324	64,009	68,315	△ 95	63	152	329	335	53,280
	京 都 市 域	1,467,702	694,879	772,823	△ 193	865	1,331	6,428	6,155	726,133
	山 城 地 域	705,693	339,915	365,778	△ 183	443	580	2,020	2,066	288,984
	(乙訓地域)	152,735	73,466	79,269	△ 15	125	131	490	499	63,240
(山城中部地域)	432,875	209,149	223,726	△ 215	232	370	1,186	1,263	180,135	
(相楽地域)	120,083	57,300	62,783	47	86	79	344	304	45,609	

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域
- (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 平成31年4月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	255,167 円
○対前月比	1.0%の減
○対前年同月比	1.3%の減
きまって支給する給与……………	246,599 円
○対前月比	1.8%の増
○対前年同月比	1.4%の減
特別に支払われた給与……………	8,568 円
○対前月差	6,917 円の減
○対前年同月差	403 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.0 日
○対前月差	0.7 日の増
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間……………	135.9 時間
○対前月比	3.8%の増
○対前年同月比	3.1%の減
所定外労働時間……………	9.1 時間
○対前月比	1.2%の増
○対前年同月比	12.5%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	255,167	246,599	227,920	8,568	322,477	310,258	12,219	187,543	182,643
D 建 設 業	340,309	305,995	285,318	34,314	360,299	325,432	34,867	231,311	200,010
E 製 造 業	333,965	315,170	287,520	18,795	390,611	367,475	23,136	209,205	199,972
F 電気・ガス・熱供給・水道業	378,447	377,026	346,196	1,421	391,137	389,605	1,532	269,904	269,437
G 情 報 通 信 業	364,206	357,967	334,199	6,239	392,876	386,229	6,647	273,659	268,708
H 運 輸 業、郵 便 業	278,255	275,629	235,557	2,626	306,834	303,822	3,012	153,331	152,392
I 卸 売 業、小 売 業	210,821	203,105	191,755	7,716	292,818	280,971	11,847	149,585	144,953
J 金 融 業、保 険 業	344,694	336,410	310,242	8,284	453,970	440,299	13,671	284,799	279,467
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	245,154	240,919	227,901	4,235	289,808	285,064	4,744	186,772	183,202
L 学術研究、専門・技術サービス業	362,572	353,456	332,507	9,116	416,655	409,347	7,308	268,676	256,420
M 宿 泊 業、飲 食 サービス 業	119,516	117,333	108,795	2,183	147,666	144,360	3,306	96,423	95,162
N 生活関連サービス業、娯楽業	218,815	218,568	207,130	247	290,961	290,422	539	157,779	157,779
O 教 育、学 習 支 援 業	275,143	269,905	260,643	5,238	334,106	327,309	6,797	230,744	226,680
P 医 療、福 祉 社	266,939	261,807	241,066	5,132	357,970	353,068	4,902	234,799	229,586
Q 複 合 サービス 事 業	328,132	303,610	280,628	24,522	368,254	341,323	26,931	255,958	235,769
R サービス業(他に分類されないもの)	232,356	224,448	201,684	7,908	292,874	281,277	11,597	159,024	155,586
E09.10 食 料 品・た ば こ	224,156	220,778	202,132	3,378	289,552	283,584	5,968	158,203	157,437
E 1 1 織 維 工 業	276,341	276,341	269,226	-	337,044	337,044	-	198,665	198,665
E 1 2 木 材・木 製 品	318,517	314,284	262,003	4,233	340,031	335,944	4,087	176,058	170,858
E 1 3 家 具・装 備 品	256,500	256,500	244,841	-	292,811	292,811	-	158,593	158,593
E 1 4 パ ル プ・紙	302,489	302,489	261,041	-	361,156	361,156	-	172,446	172,446
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	342,409	342,409	314,833	-	380,505	380,505	-	245,326	245,326
E16.17 化学、石油・石 炭	392,636	383,539	369,315	9,097	417,869	408,808	9,061	324,724	315,532
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	230,486	230,486	207,730	-	319,633	319,633	-	140,444	140,444
E 1 9 ゴ ム 製 品	253,820	253,820	216,729	-	287,582	287,582	-	159,507	159,507
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	405,486	405,486	368,644	-	441,517	441,517	-	206,928	206,928
E 2 2 鉄 鋼 製 業	265,090	265,090	249,991	-	273,682	273,682	-	144,256	144,256
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	312,021	298,556	261,902	13,465	330,754	315,955	14,799	221,805	214,764
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	320,911	314,805	288,888	6,106	341,942	335,262	6,680	220,164	216,805
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	374,952	343,507	303,971	31,445	409,983	372,855	37,128	234,159	225,556
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	499,965	386,018	365,432	113,947	600,558	457,515	143,043	284,744	233,050
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	361,890	361,890	328,312	-	423,823	423,823	-	213,133	213,133
E 2 9 電 気 機 械 器 具	382,921	327,861	295,275	55,060	422,267	366,835	55,432	263,205	209,277
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	419,483	405,714	363,545	13,769	457,584	442,869	14,715	271,641	261,541
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	395,440	389,805	335,931	5,635	415,027	409,365	5,662	277,072	271,601
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	299,905	298,066	272,120	1,839	360,523	358,622	1,901	213,505	211,755
I - 1 卸 売 業	300,723	284,444	269,235	16,279	364,841	348,331	16,510	215,020	199,050
I - 2 小 売 業	170,137	166,296	156,692	3,841	241,332	232,819	8,513	129,717	128,528
M 7 5 宿 泊 業	185,946	180,966	169,906	4,980	236,113	226,085	10,028	141,228	140,748
M S M 一 括 分	107,375	105,704	97,627	1,671	130,618	128,608	2,010	88,597	87,199
P 8 3 医 療 業	312,561	309,323	279,727	3,238	448,341	444,092	4,249	266,228	263,335
P S P 一 括 分	204,946	197,241	188,532	7,705	242,170	236,430	5,740	191,193	182,761
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	242,174	222,782	200,946	19,392	320,425	278,108	42,317	192,660	187,774
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	174,833	171,784	158,890	3,049	229,566	225,183	4,383	128,794	126,866
R S R 一 括 分	323,126	315,152	274,949	7,974	343,729	335,671	8,058	231,189	223,588

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

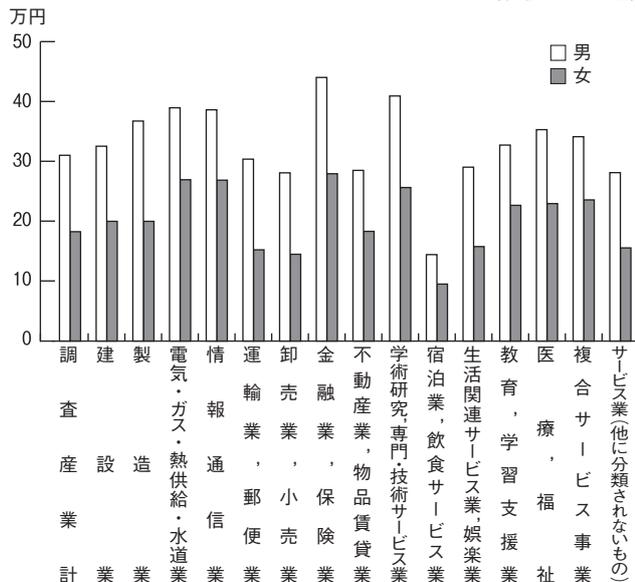
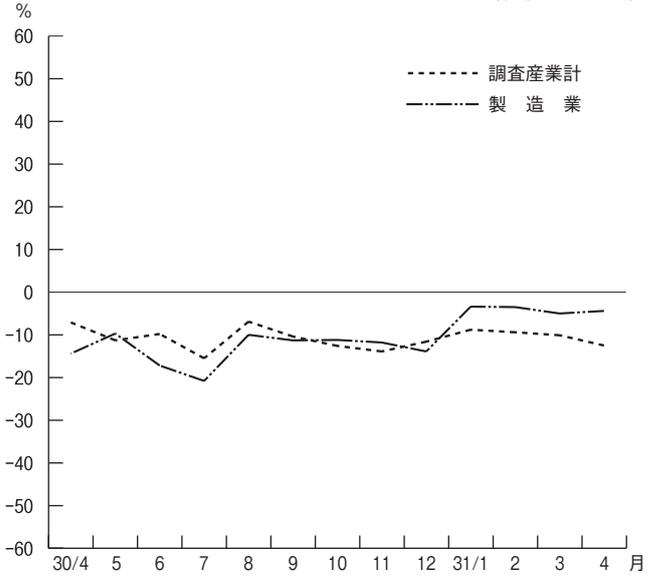


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
4,900	18.0	135.9	126.8	9.1	18.8	151.7	138.8	12.9	17.2	120.1	114.8	5.3	T L	
31,301	21.6	174.4	162.0	12.4	21.9	180.9	166.9	14.0	19.5	139.6	135.7	3.9	D	
9,233	19.7	161.5	148.4	13.1	20.1	172.4	155.9	16.5	18.8	137.7	131.9	5.8	E	
467	19.1	150.3	140.7	9.6	19.0	150.2	140.6	9.6	19.6	150.3	141.2	9.1	F	
4,951	19.9	169.8	154.9	14.9	20.0	173.0	156.6	16.4	19.5	159.6	149.5	10.1	G	
939	19.6	166.3	146.3	20.0	20.0	174.6	151.8	22.8	18.0	129.7	121.9	7.8	H	
4,632	18.1	127.5	121.6	5.9	19.3	145.9	136.8	9.1	17.2	113.7	110.2	3.5	I	
5,332	18.4	147.3	135.4	11.9	19.4	162.3	146.0	16.3	17.9	139.0	129.5	9.5	J	
3,570	19.3	146.8	136.3	10.5	19.2	152.3	140.5	11.8	19.5	139.4	130.8	8.6	K	
12,256	18.8	151.9	141.8	10.1	18.8	154.1	143.7	10.4	18.7	148.1	138.4	9.7	L	
1,261	14.9	102.1	95.3	6.8	15.3	116.4	106.5	9.9	14.5	90.4	86.2	4.2	M	
-	18.8	139.0	132.8	6.2	19.2	146.0	138.7	7.3	18.4	132.9	127.7	5.2	N	
4,064	15.0	106.9	101.6	5.3	14.6	103.4	99.4	4.0	15.3	109.6	103.4	6.2	O	
5,213	17.7	130.7	124.2	6.5	17.8	137.7	128.9	8.8	17.7	128.2	122.5	5.7	P	
20,189	19.4	153.2	141.7	11.5	19.6	159.2	146.6	12.6	19.1	142.7	133.0	9.7	Q	
3,438	18.9	143.9	131.5	12.4	19.6	161.3	143.4	17.9	17.9	122.7	117.1	5.6	R	
766	19.4	152.7	142.3	10.4	20.2	169.8	154.7	15.1	18.6	135.6	129.9	5.7	E09,10	
-	21.0	162.3	156.4	5.9	21.6	174.1	167.0	7.1	20.3	147.3	142.9	4.4	E 1 1	
5,200	19.6	176.7	149.7	27.0	20.5	187.1	157.2	29.9	13.7	108.1	100.3	7.8	E 1 2	
-	20.6	160.2	154.6	5.6	22.0	179.4	172.2	7.2	16.6	108.2	107.0	1.2	E 1 3	
-	20.8	166.4	151.4	15.0	21.5	181.1	160.7	20.4	19.2	133.6	130.7	2.9	E 1 4	
-	20.9	179.0	163.9	15.1	21.5	186.9	170.4	16.5	19.3	158.7	147.1	11.6	E 1 5	
9,192	19.1	155.5	148.0	7.5	19.2	159.9	151.1	8.8	18.6	143.4	139.5	3.9	E16,17	
-	19.9	147.4	137.7	9.7	20.8	181.9	166.1	15.8	19.0	112.6	109.0	3.6	E 1 8	
-	18.1	162.4	134.1	28.3	18.2	172.3	135.5	36.8	17.7	134.9	130.2	4.7	E 1 9	
-	22.2	181.9	166.4	15.5	22.3	189.3	171.3	18.0	21.8	141.5	139.4	2.1	E 2 1	
-	20.0	152.8	148.3	4.5	19.9	153.8	149.1	4.7	20.2	137.1	136.1	1.0	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
7,041	20.6	171.4	152.5	18.9	20.9	178.1	156.1	22.0	19.1	139.8	135.4	4.4	E 2 4	
3,359	19.5	166.4	155.5	10.9	19.7	170.4	158.5	11.9	18.8	147.8	141.5	6.3	E 2 5	
8,603	20.0	171.6	151.9	19.7	20.1	179.1	156.1	23.0	19.5	141.6	135.0	6.6	E 2 6	
51,694	18.6	152.6	142.7	9.9	19.0	160.0	147.9	12.1	17.9	136.9	131.6	5.3	E 2 7	
-	18.7	153.5	140.8	12.7	19.1	161.1	145.5	15.6	17.9	135.5	129.6	5.9	E 2 8	
53,928	19.3	160.9	146.9	14.0	19.7	167.7	151.2	16.5	18.0	140.3	134.0	6.3	E 2 9	
10,100	20.7	174.8	156.1	18.7	20.6	175.5	156.9	18.6	21.0	172.1	153.1	19.0	E 3 0	
5,471	19.7	175.9	154.9	21.0	19.8	180.4	157.3	23.1	19.0	149.4	140.8	8.6	E 3 1	
1,750	18.1	153.6	138.3	15.3	18.6	166.4	146.8	19.6	17.4	135.4	126.1	9.3	E32,20	
15,970	19.6	148.0	141.9	6.1	20.4	158.4	151.1	7.3	18.4	134.1	129.6	4.5	I - 1	
1,189	17.4	118.3	112.4	5.9	18.4	137.0	126.5	10.5	16.8	107.6	104.3	3.3	I - 2	
480	16.7	128.5	122.9	5.6	17.6	144.4	137.1	7.3	15.9	114.4	110.3	4.1	M 75	
1,398	14.5	97.3	90.3	7.0	14.8	111.0	100.6	10.4	14.3	86.2	82.0	4.2	M S	
2,893	17.7	131.5	123.6	7.9	17.1	135.1	123.7	11.4	17.9	130.3	123.6	6.7	P 8 3	
8,432	17.8	129.6	125.0	4.6	18.6	141.2	135.7	5.5	17.4	125.4	121.1	4.3	P S	
4,886	18.7	152.2	140.2	12.0	18.7	162.7	142.7	20.0	18.8	145.4	138.5	6.9	R 9 1	
1,928	17.7	123.9	116.5	7.4	17.6	139.4	129.0	10.4	17.7	110.8	106.0	4.8	R 9 2	
7,601	21.0	172.0	150.9	21.1	21.9	181.7	157.3	24.4	17.2	128.6	122.0	6.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

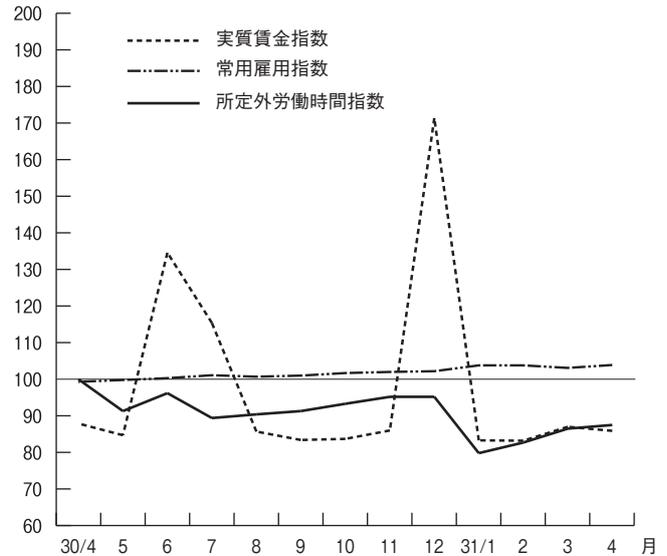
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 946,677人
 ○対前月比 0.8%の増
 ○対前年同月比 4.6%の増
 パートタイム労働者比率…………… 37.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 5.6% (前月 1.6%)
 男 5.4% (〃 1.4%)
 女 5.8% (〃 1.8%)
 ○ 離 職 率 総数 4.8% (前月 2.3%)
 男 4.9% (〃 2.4%)
 女 4.6% (〃 2.2%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位：人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	946,677	37.9	52,250	44,614	473,614	25,285	23,117	473,063	26,965	21,497
D 建設業	26,490	3.7	649	1,115	22,296	544	1,115	4,194	105	-
E 製造業	156,912	16.4	5,089	2,691	107,684	3,164	1,975	49,228	1,925	716
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,571	16.0	298	295	4,963	166	213	608	132	82
G 情報通信業	12,363	3.6	752	144	9,294	414	144	3,069	338	-
H 運輸業、郵便業	53,700	25.6	1,558	1,806	43,627	1,237	1,589	10,073	321	217
I 卸売業、小売業	189,194	52.0	8,071	7,052	80,658	2,699	2,720	108,536	5,372	4,332
J 金融業、保険業	24,453	14.3	1,266	963	8,619	520	490	15,834	746	473
K 不動産業、物品賃貸業	13,338	40.3	440	392	7,568	254	206	5,770	186	186
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,144	12.9	853	1,150	12,036	496	907	7,108	357	243
M 宿泊業、飲食サービス業	111,522	74.6	10,691	11,024	50,490	6,101	5,785	61,032	4,590	5,239
N 生活関連サービス業、娯楽業	28,355	46.4	1,115	902	12,943	477	483	15,412	638	419
O 教育、学習支援業	81,131	42.4	4,777	7,484	34,855	4,469	3,904	46,276	4,308	3,580
P 医療、福祉	157,893	35.3	9,133	6,224	41,428	3,089	1,875	116,465	6,044	4,349
Q 複合サービス事業	7,379	11.7	889	674	4,679	486	475	2,700	403	199
R サービス業(他に分類されないもの)	59,073	33.9	2,661	2,698	32,337	1,161	1,236	26,736	1,500	1,462
E09.10 食料品・たばこ業	24,343	36.6	729	689	12,025	254	630	12,318	475	59
E 1 1 繊維工業	11,316	18.2	402	167	6,309	132	86	5,007	270	81
E 1 2 木材・木製品	1,053	6.5	45	35	914	42	35	139	3	-
E 1 3 家具・装具	1,030	16.6	60	33	763	49	6	267	11	27
E 1 4 パルプ	3,557	17.9	112	65	2,470	81	11	1,087	31	54
E 1 5 印刷・同関連業	8,761	6.8	46	99	6,317	26	14	2,444	20	85
E16.17 化学、石油・石炭	8,670	6.1	726	425	6,333	523	280	2,337	203	145
E 1 8 プラスチック製品	8,653	39.8	107	35	4,358	84	28	4,295	23	7
E 1 9 ゴム製品	1,053	25.7	22	10	778	19	5	275	3	5
E 2 1 窯業・土石製品	3,805	4.3	68	4	3,208	32	3	597	36	1
E 2 2 鉄鋼業	1,300	4.2	9	-	1,214	9	-	86	-	-
E 2 3 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金属製品製造業	10,432	7.6	186	97	8,622	135	94	1,810	51	3
E 2 5 はん機械器具	4,151	9.4	137	69	3,428	101	57	723	36	12
E 2 6 生産用機械器具	13,374	10.5	528	200	10,706	352	96	2,668	176	104
E 2 7 業務用機械器具	13,093	13.8	458	85	8,920	319	70	4,173	139	15
E 2 8 電子・デバイス	13,920	13.2	695	305	9,802	486	263	4,118	209	42
E 2 9 電気機械器具	11,722	9.2	330	91	8,823	257	76	2,899	73	15
E 3 0 情報通信機械器具	1,216	5.8	24	37	966	19	31	250	5	6
E 3 1 輸送用機械器具	8,117	5.0	205	121	6,963	182	113	1,154	23	8
E32.20 その他の製造業	5,632	18.0	190	114	3,280	52	67	2,352	138	47
I-1 卸売業	59,123	21.3	2,235	1,558	33,757	984	724	25,366	1,251	834
I-2 小売業	130,071	66.0	5,836	5,494	46,901	1,715	1,996	83,170	4,121	3,498
M 7 5 宿泊業	17,285	34.4	900	846	8,027	279	492	9,258	621	354
M S M 一括分	94,237	81.9	9,791	10,178	42,463	5,822	5,293	51,774	3,969	4,885
P 8 3 医療業	91,466	30.9	5,863	3,168	23,451	2,092	1,046	68,015	3,771	2,122
P S P 一括分	66,427	41.3	3,270	3,056	17,977	997	829	48,450	2,273	2,227
R 9 1 職業紹介・派遣業	12,377	15.9	1,060	1,008	4,813	297	244	7,564	763	764
R 9 2 その他の事業サービス	29,407	50.2	851	892	13,388	437	550	16,019	414	342
R S R 一括分	17,289	19.2	750	798	14,136	427	442	3,153	323	356

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
平成30年4月	89.2	87.9	103.6	103.7	102.8	103.9	100.9	103.2	100.9	103.5
5	85.9	82.3	100.9	100.9	100.8	101.6	95.9	93.3	96.3	93.7
6	136.4	140.5	102.3	102.8	102.3	103.2	102.6	105.7	103.1	106.7
7	116.8	129.4	100.2	99.5	100.1	99.9	98.3	100.5	99.0	101.3
8	87.5	84.6	100.4	99.3	99.9	99.7	95.8	94.6	96.3	94.8
9	85.3	80.9	100.9	100.1	100.7	100.1	95.8	98.1	96.1	98.2
10	86.0	81.3	101.0	99.9	100.7	99.5	97.1	96.9	97.4	96.8
11	87.8	84.4	101.4	100.6	101.1	99.9	101.1	105.4	101.6	105.6
12	174.8	181.7	100.8	99.0	100.5	98.8	96.9	99.2	97.0	99.1
31年1月	85.1	82.5	99.2	100.2	99.2	101.1	87.6	84.5	88.3	84.7
2	84.8	83.5	100.5	103.7	100.5	103.5	94.6	99.8	95.6	99.9
3	88.9	84.6	100.3	103.8	100.2	104.1	94.2	97.4	94.8	97.5
4	88.0	89.2	102.1	105.3	101.8	105.8	97.8	101.8	98.6	102.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
平成30年4月	100.0	100.7	99.3	105.3	87.9	86.6	102.1	102.2
5	91.3	89.7	99.8	105.1	84.7	81.2	99.5	99.5
6	96.2	95.6	100.3	105.5	134.6	138.7	101.0	101.5
7	89.4	92.6	101.1	105.6	115.4	127.9	99.0	98.3
8	90.4	92.6	100.7	105.6	85.7	82.9	98.3	97.3
9	91.3	97.8	101.0	105.9	83.4	79.1	98.6	97.8
10	93.3	99.3	101.7	107.5	83.7	79.2	98.3	97.3
11	95.2	104.4	102.0	107.7	86.0	82.7	99.3	98.5
12	95.2	100.7	102.2	108.4	171.4	178.1	98.8	97.1
31年1月	79.8	83.1	103.8	108.7	83.3	80.8	97.2	98.1
2	82.7	99.3	103.8	107.7	83.2	81.9	98.6	101.8
3	86.5	97.1	103.1	107.5	87.0	82.8	98.1	101.6
4	87.5	96.3	103.9	109.1	85.9	87.1	99.7	102.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(平成31年4月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	276,551	△0.3	323,379	△0.1
きまって支給する給与(円)	266,932	△0.3	313,414	0.0
所定内給与(円)	246,445	△0.1	280,010	0.6
特別に支払われた給与(円)	9,619	△5.3	9,965	△2.6
出勤日数(日)	18.5	※△0.3	19.9	※△0.2
総実労働時間(時間)	143.4	△1.8	166.3	△1.7
所定内労働時間(時間)	132.3	△1.8	150.3	△1.3
所定外労働時間(時間)	11.1	△1.8	16.0	△5.9
本月末常用労働者数(千人)	50,549	1.8	8,134	1.2
パートタイム労働者比率(%)	31.09	※0.70	13.19	※0.75
入職率(%)	5.58	※△0.01	3.47	※0.03
離職率(%)	4.37	※0.08	1.79	※△0.06

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	285,217 円
○対前月比	0.7%の減
○対前年同月比	0.5%の増
きまって支給する給与	275,343 円
○対前月比	2.4%の増
○対前年同月比	0.7%の増
特別に支払われた給与	9,874 円
○対前月差	8,283 円の減
○対前年同月差	432 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	18.2 日
○対前月差	0.8 日の増
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間	141.3 時間
○対前月比	4.6%の増
○対前年同月比	0.9%の減
所定外労働時間	10.7 時間
○対前月比	4.9%の増
○対前年同月比	4.5%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	285,217	275,343	251,506	9,874	356,726	343,052	13,674	212,520	206,508
D 建 設 業	341,622	341,088	304,835	534	361,258	360,709	549	195,613	195,190
E 製 造 業	355,549	330,243	299,791	25,306	420,641	389,059	31,582	218,539	206,444
F 電気・ガス・熱供給・水道業	371,365	369,426	337,319	1,939	384,828	382,718	2,110	265,181	264,588
G 情報 通 信 業	379,132	371,574	349,346	7,558	404,062	396,365	7,697	292,263	285,190
H 運 輸 業 , 郵 便 業	279,472	276,059	229,283	3,413	316,799	312,685	4,114	151,365	150,358
I 卸 売 業 , 小 売 業	215,115	206,638	194,718	8,477	304,580	293,876	10,704	155,634	148,637
J 金 融 業 , 保 険 業	354,192	347,934	324,090	6,258	458,395	448,949	9,446	294,516	290,083
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	301,598	292,134	271,669	9,464	363,992	352,991	11,001	216,426	209,060
L 学術研究, 専門・技術サービス業	397,860	390,141	367,250	7,719	449,277	445,167	4,110	300,998	286,480
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	146,747	143,550	131,035	3,197	189,354	184,617	4,737	116,893	114,776
N 生活関連サービス業, 娯楽業	202,636	202,636	185,651	-	261,463	261,463	-	148,115	148,115
O 教 育 , 学 習 支 援 業	318,098	312,908	301,323	5,190	387,963	380,473	7,490	260,977	257,667
P 医 療 , 福 祉 社	296,089	290,501	263,670	5,588	369,242	365,112	4,130	266,538	260,361
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	329,126	311,222	281,386	17,904	372,627	351,971	20,656	217,423	206,585
R サービス業(他に分類されないもの)	231,363	222,569	194,454	8,794	292,618	279,240	13,378	166,407	162,474
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	222,465	220,278	198,503	2,187	290,162	285,611	4,551	159,976	159,971
E 1 1 織 維 工 業	274,912	274,912	263,391	-	346,724	346,724	-	193,378	193,378
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	322,456	306,266	296,029	16,190	341,162	325,089	16,073	220,565	203,741
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	274,480	274,480	252,278	-	314,482	314,482	-	177,571	177,571
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	331,242	331,242	264,158	-	385,409	385,409	-	167,203	167,203
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	367,301	367,301	336,758	-	423,924	423,924	-	252,652	252,652
E16.17 化学、石油・石炭	394,793	383,995	367,110	10,798	421,468	410,690	10,778	323,540	312,688
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	228,157	228,157	203,402	-	341,458	341,458	-	128,967	128,967
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	376,055	360,062	311,319	15,993	402,781	386,141	16,640	257,004	243,891
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	327,394	319,555	294,166	7,839	353,091	344,414	8,677	212,219	208,137
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	404,118	357,011	318,822	47,107	449,758	392,640	57,118	242,522	230,862
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	526,414	395,927	373,405	130,487	612,613	454,902	157,711	317,595	253,059
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	377,968	377,968	344,761	-	434,204	434,204	-	229,078	229,078
E 2 9 電 気 機 械 器 具	413,351	347,227	315,787	66,124	466,448	397,524	68,924	270,601	212,007
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	419,483	405,714	363,545	13,769	457,584	442,869	14,715	271,641	261,541
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	395,770	389,452	336,651	6,318	416,351	409,928	6,423	280,819	275,082
E32.20 その他の製造業	334,785	333,364	299,133	1,421	391,174	390,080	1,094	243,445	241,494
I - 1 卸 売 業	313,708	291,507	271,652	22,201	405,302	381,572	23,730	221,832	201,166
I - 2 小 売 業	162,647	161,473	153,777	1,174	226,863	226,210	653	128,767	127,318
M 7 5 宿 泊 業	191,112	190,625	176,810	487	217,142	216,985	157	163,154	162,312
M S M 一 括 分	129,473	125,221	113,212	4,252	174,243	167,015	7,228	103,092	100,594
P 8 3 医 療 業 分	345,478	342,014	304,156	3,464	440,454	436,566	3,888	306,206	302,917
P S P 一 括 分	215,590	206,539	197,681	9,051	247,934	243,390	4,544	203,018	192,215
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	250,732	229,511	205,643	21,221	326,388	281,656	44,732	200,042	194,573
R 9 2 その他の事業サービス	190,348	186,641	171,837	3,707	245,756	240,757	4,999	145,046	142,396
R S R 一 括 分	320,273	315,974	242,693	4,299	338,308	334,668	3,640	190,114	181,060

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

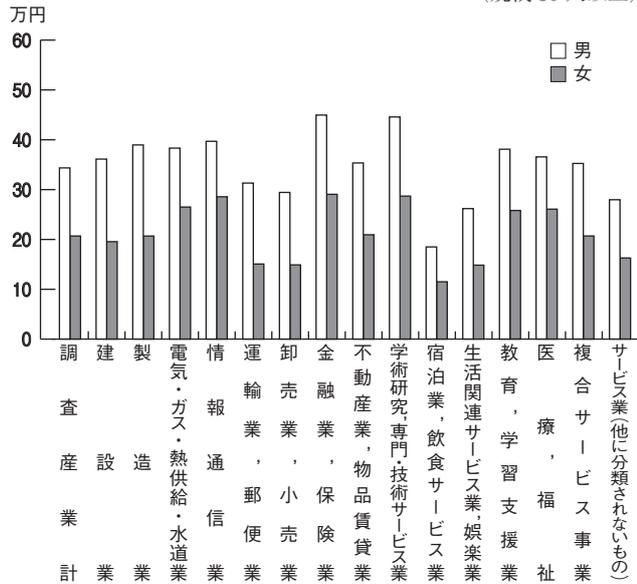
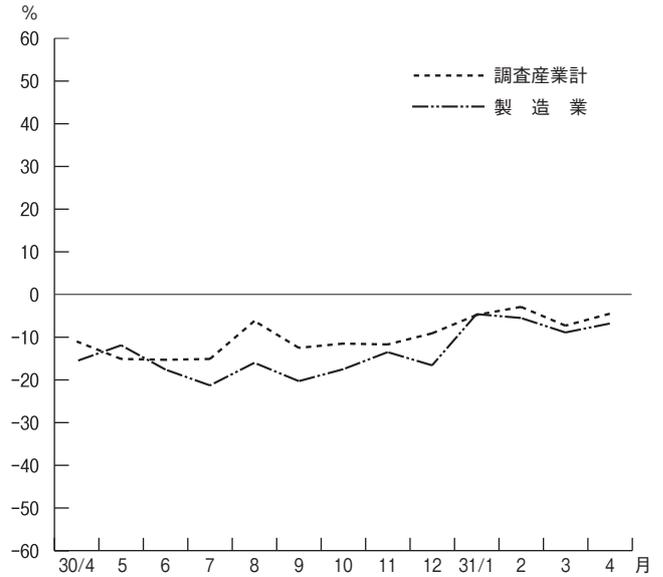


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
6,012	18.2	141.3	130.6	10.7	18.7	154.2	139.1	15.1	17.7	128.1	121.8	6.3	T L	
423	21.0	178.8	158.8	20.0	21.2	182.2	160.7	21.5	19.4	154.4	145.3	9.1	D	
12,095	19.1	158.6	145.0	13.6	19.5	168.2	151.3	16.9	18.5	138.6	131.8	6.8	E	
593	19.0	146.3	138.0	8.3	18.9	146.1	137.6	8.5	20.1	148.7	141.5	7.2	F	
7,073	19.7	170.6	156.3	14.3	19.8	173.1	157.3	15.8	19.4	161.4	152.6	8.8	G	
1,007	19.5	167.2	143.9	23.3	19.9	177.8	150.2	27.6	18.0	130.5	122.2	8.3	H	
6,997	18.2	130.3	123.6	6.7	18.9	148.7	137.9	10.8	17.7	118.1	114.1	4.0	I	
4,433	18.5	146.9	136.0	10.9	19.3	161.9	144.9	17.0	18.1	138.3	130.9	7.4	J	
7,366	19.7	160.9	148.6	12.3	20.6	170.1	158.0	12.1	18.4	148.5	135.7	12.8	K	
14,518	18.6	150.2	139.6	10.6	18.4	149.7	138.9	10.8	18.9	151.0	140.8	10.2	L	
2,117	16.1	107.1	99.0	8.1	16.7	121.5	109.4	12.1	15.6	97.0	91.7	5.3	M	
-	18.2	144.8	133.6	11.2	19.0	155.9	142.9	13.0	17.5	134.6	125.1	9.5	N	
3,310	16.1	115.1	109.8	5.3	15.7	112.2	108.2	4.0	16.4	117.4	111.1	6.3	O	
6,177	18.0	137.7	130.3	7.4	17.5	136.1	127.0	9.1	18.2	138.4	131.7	6.7	P	
10,838	19.2	154.5	140.4	14.1	19.2	161.4	146.4	15.0	19.2	137.0	125.2	11.8	Q	
3,933	18.6	147.6	132.6	15.0	19.1	163.5	140.8	22.7	18.0	130.8	124.0	6.8	R	
5	19.0	150.6	138.9	11.7	19.7	167.2	150.2	17.0	18.3	135.4	128.5	6.9	E09,10	
-	19.7	158.9	147.9	11.0	20.4	172.9	158.4	14.5	18.9	143.0	136.0	7.0	E 1 1	
16,824	21.7	175.5	169.4	6.1	22.1	180.5	173.8	6.7	19.4	148.0	145.2	2.8	E 1 2	
-	18.6	149.9	140.8	9.1	19.1	158.6	146.7	11.9	17.3	128.9	126.5	2.4	E 1 3	
-	20.8	171.4	148.0	23.4	21.5	185.7	156.3	29.4	18.5	128.1	122.8	5.3	E 1 4	
-	19.8	169.4	154.2	15.2	20.3	177.0	161.1	15.9	18.8	154.1	140.3	13.8	E 1 5	
10,852	18.8	154.7	145.8	8.9	19.0	159.2	148.7	10.5	18.3	142.7	138.1	4.6	E16,17	
-	19.5	142.4	133.6	8.8	19.9	176.1	159.4	16.7	19.2	112.8	111.0	1.8	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
13,113	20.3	180.4	158.0	22.4	20.6	189.0	163.4	25.6	18.5	142.0	133.8	8.2	E 2 4	
4,082	19.4	163.9	154.5	9.4	19.6	169.0	158.4	10.6	18.5	141.6	137.3	4.3	E 2 5	
11,660	19.0	161.2	143.6	17.6	19.2	167.6	146.7	20.9	18.3	138.9	132.6	6.3	E 2 6	
64,536	18.8	155.6	144.4	11.2	19.0	160.6	147.6	13.0	18.2	143.4	136.7	6.7	E 2 7	
-	18.7	154.5	141.9	12.6	18.9	160.4	145.5	14.9	17.9	138.8	132.2	6.6	E 2 8	
58,594	18.7	156.0	143.2	12.8	18.9	161.6	146.2	15.4	18.2	141.1	135.2	5.9	E 2 9	
10,100	20.7	174.8	156.1	18.7	20.6	175.5	156.9	18.6	21.0	172.1	153.1	19.0	E 3 0	
5,737	19.0	167.4	149.4	18.0	19.1	170.9	151.3	19.6	18.8	147.7	138.7	9.0	E 3 1	
1,951	18.8	167.5	147.3	20.2	19.1	176.4	151.5	24.9	18.2	153.0	140.3	12.7	E32,20	
20,666	18.4	145.5	138.4	7.1	19.5	157.7	149.4	8.3	17.3	133.4	127.5	5.9	I - 1	
1,449	18.1	122.3	115.7	6.6	18.4	141.9	129.1	12.8	17.9	112.0	108.7	3.3	I - 2	
842	17.3	130.3	122.4	7.9	16.9	135.9	126.7	9.2	17.6	124.3	117.8	6.5	M 7 5	
2,498	15.6	98.1	89.9	8.2	16.6	113.8	100.0	13.8	15.0	88.9	84.0	4.9	M S	
3,289	17.9	140.3	131.1	9.2	16.7	132.4	120.9	11.5	18.4	143.5	135.3	8.2	P 8 3	
10,803	18.2	133.6	129.2	4.4	18.9	142.5	137.5	5.0	17.9	130.1	125.9	4.2	P S	
5,469	18.7	153.8	140.7	13.1	18.7	164.8	143.7	21.1	18.7	146.5	138.8	7.7	R 9 1	
2,650	17.7	131.3	123.4	7.9	17.8	143.3	133.3	10.0	17.6	121.5	115.3	6.2	R 9 2	
9,054	20.9	185.3	146.9	38.4	21.2	192.6	149.8	42.8	19.1	132.6	125.8	6.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

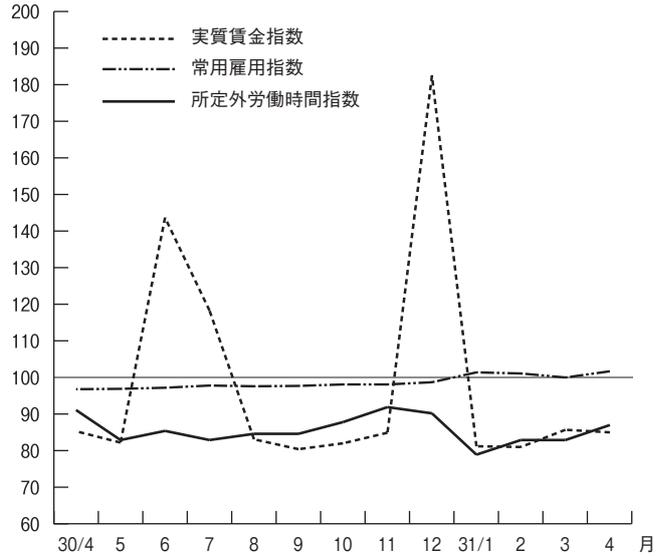
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 552,617 人
 ○対前月比 1.7%の増
 ○対前年同月比 5.1%の増
 パートタイム労働者比率…………… 32.3%

労働異動

○ 入 職 率 総数 5.8% (前月 1.3%)
 男 5.6% (〃 1.2%)
 女 6.0% (〃 1.4%)
 ○ 離 職 率 総数 4.1% (前月 2.4%)
 男 4.4% (〃 2.2%)
 女 3.7% (〃 2.5%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	552,617	32.3	31,303	22,061	277,836	15,235	12,076	274,781	16,068	9,985
D 建設業	7,880	3.1	137	110	6,928	98	110	952	39	-
E 製造業	111,604	16.1	4,491	2,073	75,394	2,691	1,582	36,210	1,800	491
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,081	21.9	298	295	3,597	166	213	484	132	82
G 情報通信業	9,347	1.7	530	43	7,191	278	43	2,156	252	-
H 運輸業、郵便業	41,571	26.6	1,558	1,242	32,175	1,237	1,025	9,396	321	217
I 卸売業、小売業	86,862	54.4	3,555	3,440	34,519	1,320	1,612	52,343	2,235	1,828
J 金融業、保険業	12,618	13.6	596	306	4,552	187	167	8,066	409	139
K 不動産業、物品賃貸業	5,782	18.7	440	148	3,336	254	88	2,446	186	60
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,450	13.5	738	599	6,774	381	395	3,676	357	204
M 宿泊業、飲食サービス業	38,891	64.0	2,896	2,070	15,938	1,366	1,195	22,953	1,530	875
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,462	47.8	412	498	5,999	295	327	6,463	117	171
O 教育、学習支援業	59,998	35.6	7,129	5,332	27,071	3,950	2,977	32,927	3,179	2,355
P 医療、福祉	106,788	28.1	6,454	4,112	30,696	2,099	1,485	76,092	4,355	2,627
Q 複合サービス事業	4,438	14.8	366	274	3,193	318	254	1,245	48	20
R サービス業(他に分類されないもの)	39,795	34.8	1,701	1,519	20,429	593	603	19,366	1,108	916
E09.10 食品・たばこ業	18,732	34.5	729	576	8,823	254	517	9,909	475	59
E 1 1 繊維工業	4,684	25.4	402	167	2,451	132	86	2,233	270	81
E 1 2 木材・木製品	279	12.5	12	2	235	9	2	44	3	-
E 1 3 家具・装具	283	10.2	1	10	201	1	6	82	-	4
E 1 4 パルプ・紙	2,067	19.4	34	13	1,555	29	11	512	5	2
E 1 5 印刷・同関連業	4,649	9.3	46	37	3,115	26	14	1,534	20	23
E16.17 化学、石油・石炭	7,283	6.2	549	337	5,299	346	192	1,984	203	145
E 1 8 プラスチック製品	6,210	45.2	107	35	2,910	84	28	3,300	23	7
E 1 9 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金属製品製造業	5,296	6.9	186	56	4,313	135	53	983	51	3
E 2 5 はん用機械器具	3,241	11.3	137	69	2,644	101	57	597	36	12
E 2 6 生産用機械器具	8,971	10.8	330	24	6,993	242	8	1,978	88	16
E 2 7 業務用機械器具	11,457	10.4	458	85	8,102	319	70	3,355	139	15
E 2 8 電子・デバイス	12,376	8.6	695	305	8,953	486	263	3,423	209	42
E 2 9 電気機械器具	9,311	11.1	330	91	6,790	257	76	2,521	73	15
E 3 0 情報通信機械器具	1,216	5.8	24	37	966	19	31	250	5	6
E 3 1 輸送用機械器具	7,217	5.6	152	121	6,116	129	113	1,101	23	8
E32.20 その他の製造業	4,246	8.3	190	84	2,600	52	37	1,646	138	47
I-1 卸売業	30,287	26.9	1,524	1,250	15,121	656	610	15,166	868	640
I-2 小売業	56,575	69.2	2,031	2,190	19,398	664	1,002	37,177	1,367	1,188
M 7 5 宿泊業	10,929	28.5	787	495	5,551	279	345	5,378	508	150
M S M 一括分	27,962	77.8	2,109	1,575	10,387	1,087	850	17,575	1,022	725
P 8 3 医療業	66,576	23.6	4,554	2,317	19,378	1,347	888	47,198	3,207	1,429
P S P 一括分	40,212	35.7	1,900	1,795	11,318	752	597	28,894	1,148	1,198
R 9 1 職業紹介・派遣業	11,326	13.6	1,013	933	4,531	250	244	6,795	763	689
R 9 2 その他の事業サービス	21,128	47.1	537	540	9,448	208	321	11,680	329	219
R S R 一括分	7,341	32.0	151	46	6,450	135	38	891	16	8

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
平成30年4月	86.6	82.8	102.7	100.0	102.1	100.6	100.6	99.9	101.5	100.9
5	83.4	77.3	99.8	97.7	100.0	98.7	96.4	93.4	97.7	94.6
6	145.6	146.3	101.8	99.1	101.9	99.9	102.5	102.7	104.2	104.4
7	119.7	132.9	101.2	98.0	101.4	99.0	99.6	100.1	101.2	101.7
8	84.8	78.6	101.4	97.5	101.4	98.7	97.7	93.8	99.0	95.2
9	82.3	77.4	100.4	98.4	100.5	99.4	95.7	95.3	96.8	96.5
10	84.2	77.1	101.4	98.3	101.4	98.5	98.4	95.9	99.4	96.8
11	86.7	81.9	101.5	99.1	101.4	99.1	102.9	105.3	103.9	106.4
12	186.2	192.3	100.8	97.5	100.9	97.8	98.0	98.3	98.8	99.1
31年1月	82.9	78.5	100.0	97.9	100.3	99.3	90.2	85.4	91.3	86.5
2	82.5	78.0	100.7	100.0	101.1	100.8	95.3	96.0	96.4	97.2
3	87.6	79.5	101.0	99.7	101.4	101.2	95.3	94.8	96.4	96.2
4	87.0	84.6	103.4	101.0	103.4	102.4	99.7	98.6	100.9	100.2

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
平成30年4月	91.1	90.7	96.8	106.0	85.3	81.6	101.2	98.5
5	82.9	82.6	96.9	106.1	82.2	76.2	98.4	96.4
6	85.4	87.0	97.2	106.4	143.7	144.4	100.5	97.8
7	82.9	85.1	97.8	106.2	118.3	131.3	100.0	96.8
8	84.6	81.4	97.6	106.0	83.1	77.0	99.3	95.5
9	84.6	85.1	97.7	106.2	80.4	75.7	98.1	96.2
10	87.8	87.6	98.1	107.1	82.0	75.1	98.7	95.7
11	91.9	95.7	98.1	106.5	84.9	80.2	99.4	97.1
12	90.2	90.7	98.7	107.5	182.5	188.5	98.8	95.6
31年1月	78.9	76.4	101.4	107.3	81.2	76.9	97.9	95.9
2	82.9	85.1	101.1	107.0	81.0	76.5	98.8	98.1
3	82.9	82.6	100.0	107.0	85.7	77.8	98.8	97.6
4	87.0	84.5	101.7	109.3	85.0	82.6	101.0	98.6

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(平成31年4月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	311,069	0.1	342,841	0.5
きまって支給する給与(円)	299,489	0.3	332,272	0.6
所定内給与(円)	273,350	0.3	293,631	1.2
特別に支払われた給与(円)	11,580	△4.6	10,569	△0.4
出勤日数(日)	18.7	※△0.3	19.7	※△0.1
総実労働時間(時間)	148.7	△1.4	167.7	△1.3
所定内労働時間(時間)	135.6	△1.6	150.1	△0.9
所定外労働時間(時間)	13.1	0.8	17.6	△4.9
本月末常用労働者数(千人)	29,545	1.1	6,149	1.0
パートタイム労働者比率(%)	25.16	※0.35	10.25	※0.14
入職率(%)	6.16	※0.14	3.87	※0.07
離職率(%)	4.32	※0.11	1.82	※△0.08

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)に変更。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	351,925	338,788	310,732	13,137	99,121	97,922	94,366	1,199
E 製 造 業	375,702	353,834	321,609	21,868	122,303	119,092	114,646	3,211
I 卸売業，小売業	341,248	325,601	303,864	15,647	92,423	91,906	89,984	517
P 医療，福祉	341,169	335,065	304,986	6,104	131,778	128,417	124,680	3,361

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.4	169.0	155.9	13.1	14.1	82.8	80.0	2.8
E 製 造 業	20.1	171.1	156.0	15.1	17.5	113.2	110.0	3.2
I 卸売業，小売業	21.0	171.8	161.5	10.3	15.4	87.2	85.3	1.9
P 医療，福祉	19.9	159.3	150.1	9.2	13.9	78.5	77.0	1.5

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	587,911	30,447	18,893	358,766	21,803	25,721
E 製 造 業	131,182	4,529	2,183	25,730	560	508
I 卸売業，小売業	90,744	3,959	1,991	98,450	4,112	5,061
P 医療，福祉	102,225	6,300	3,790	55,668	2,833	2,434

全国平均（平成31年4月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	357,840	0.3	98,895	△ 0.6
きまって支給する給与 (円)	344,158	0.7	98,157	△ 0.5
所 定 内 給 与 (円)	315,782	0.8	94,914	△ 0.4
特別に支払われた給与 (円)	13,682	△ 4.0	738	△ 15.2
出 勤 日 数 (日)	20.3	※△ 0.2	14.6	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.1	△ 1.2	85.1	△ 2.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	155.1	△ 1.2	82.4	△ 2.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.0	△ 0.7	2.7	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,832	0.8	15,717	4.2
入 職 率 (%)	5.60	※ 0.05	5.53	※△ 0.14
離 職 率 (%)	3.56	※△ 0.08	6.11	※ 0.35

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与
T L 調 査 産 業 計	366,604	352,823	320,027	13,781	116,446	114,673	109,416	1,773
E 製 造 業	399,796	370,328	335,070	29,468	125,329	121,681	116,230	3,648
I 卸 売 業 , 小 売 業	355,527	337,740	314,023	17,787	99,005	98,226	96,062	779
P 医 療 , 福 祉	349,978	344,345	309,344	5,633	159,641	154,165	148,019	5,476

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	165.2	151.0	14.2	15.0	91.8	88.2	3.6
E 製 造 業	19.4	167.1	151.6	15.5	17.5	114.6	110.7	3.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.3	170.7	159.2	11.5	16.4	97.0	94.2	2.8
P 医 療 , 福 祉	19.7	160.0	150.6	9.4	13.7	81.2	79.0	2.2

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	374,145	19,219	10,406	178,472	12,084	11,655
E 製 造 業	93,678	4,006	1,732	17,926	485	341
I 卸 売 業 , 小 売 業	39,574	1,972	1,363	47,288	1,583	2,077
P 医 療 , 福 祉	76,747	4,754	2,667	30,041	1,700	1,445

全国平均（平成31年4月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	379,581	0.6	109,914	△ 0.4
きま って支 給する 給与 (円)	364,367	0.8	109,003	△ 0.3
所 定 内 給 与 (円)	330,833	0.8	104,575	△ 0.2
特別に支 払われ た給与 (円)	15,214	△ 3.9	911	△ 14.8
出 勤 日 数 (日)	19.9	※△ 0.2	15.2	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	168.4	△ 1.0	91.0	△ 2.1
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.0	△ 1.2	87.6	△ 2.3
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.4	1.3	3.4	3.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,111	0.6	7,434	2.5
入 職 率 (%)	6.20	※ 0.13	6.02	※ 0.15
離 職 率 (%)	3.73	※ 0.00	6.03	※ 0.39

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）に変更。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和元年5月確報

2015年 (=100) 基準

- 総合指数は 101.8 前月比 0.2% の下落 前年同月比 0.7% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.8 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.7% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.0 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.6% の上昇 —

概況

1 総合指数

101.8 となり、前月比は 0.2% の下落、前年同月比は 0.7% 上昇しました。
前年同月比は平成 31 年 3 月以降 3 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数

101.8 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は 0.7% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 26 か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

102.0 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は 0.6% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 26 か月連続の上昇です。

6 総合指数の推移

4 前月からの動き

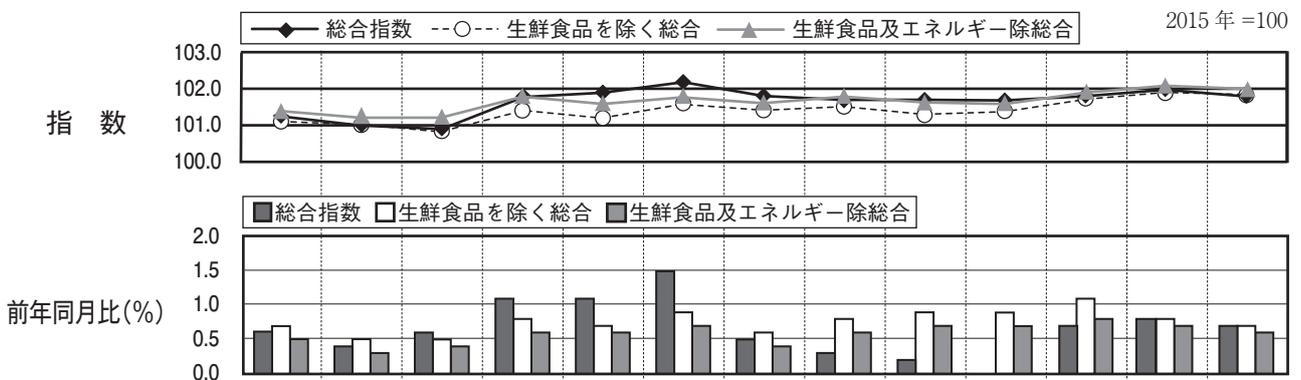
(上昇したもの)
被服及び履物 0.4%、諸雑費 0.1%

(下落したもの)
教養娯楽△ 1.3%、保健医療△ 0.2%、
光熱・水道△ 0.1%
交通・通信△ 0.1%

5 前年同月との比較

(上昇したもの)
食料 0.9%、教養娯楽 1.2%、光熱・水道 1.6%、
被服及び履物 2.1%
諸雑費 1.1%、住居 0.3%、保健医療 0.8%、
教育 0.5%

(下落したもの)
交通・通信△ 0.6%

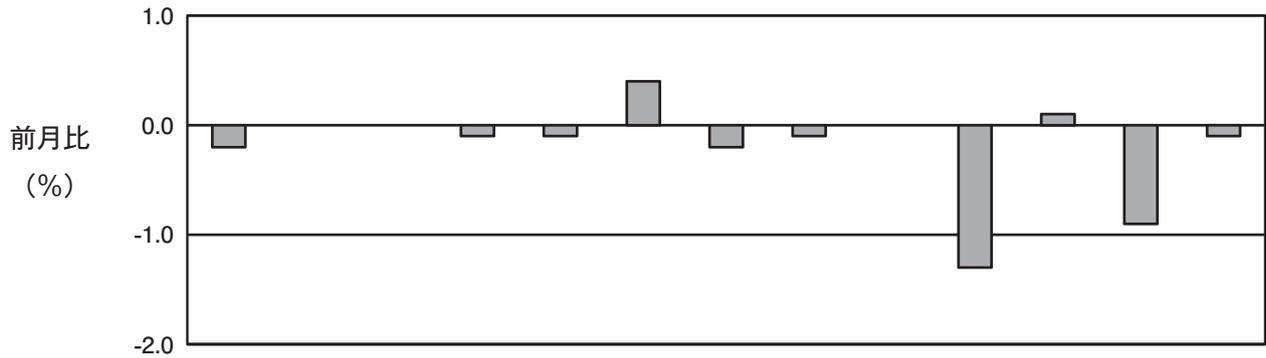


年月	平成30年												令和元年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
総合指数	101.2	101.0	100.9	101.8	101.9	102.2	101.8	101.7	101.7	101.6	101.8	102.0	101.8
前月比 (%)	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.8	0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.2
前年同月比 (%)	0.6	0.4	0.6	1.1	1.1	1.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.7	0.8	0.7
生鮮食品を除く総合指数	101.1	101.0	100.8	101.4	101.2	101.6	101.4	101.5	101.3	101.4	101.7	101.9	101.8
前月比 (%)	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.1	0.3	0.2	△ 0.1
前年同月比 (%)	0.7	0.5	0.5	0.8	0.7	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8	0.7
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.4	101.2	101.2	101.8	101.6	101.8	101.6	101.8	101.6	101.6	101.9	102.1	102.0
前月比 (%)	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.6	△ 0.2	0.3	△ 0.2	0.2	△ 0.2	0.1	0.2	0.2	△ 0.1
前年同月比 (%)	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 注2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 注3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	101.8	103.8	100.1	98.1	96.0	106.5	103.8	99.3	103.2	103.8	102.9	103.1	101.8
前月比 (%)	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.4	△ 0.2	△ 0.1	0.0	△ 1.3	0.1	△ 0.9	△ 0.1
寄与度	-	△ 0.01	0.00	△ 0.01	0.00	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.00	△ 0.14	0.01	△ 0.04	△ 0.11

今月の生鮮食品

生鮮魚介	1.2%	(値上がり) かつお、まぐろ、あじなど (値下がり) いわし、さば、さけなど
生鮮野菜	△ 4.1%	(値上がり) キャベツ、アスパラガスなど (値下がり) たまねぎ、ピーマン、ねぎなど
生鮮果物	3.0%	(値上がり) すいか (出回り)、メロン (出回り) など

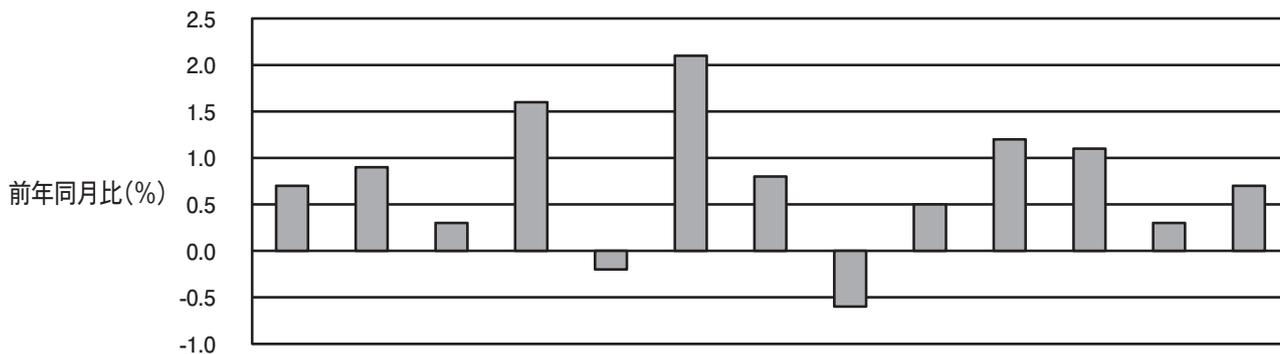
上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	シャツ・セーター類	1.4% 婦人用Tシャツ (半袖)、男子用スポーツシャツ (半袖) など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 1.8% 外国パック旅行費、宿泊料、ボウリングゲーム代など
	教養娯楽用品	△ 0.7% トレーニングパンツ、競技用靴など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	△ 0.6% 健康保持用摂取品 (マルチビタミン) など
光熱・水道	ガス代	△ 0.3% 都市ガス代
交通・通信	通信	△ 1.0% 携帯電話機など

2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.8	103.8	100.1	98.1	96.0	106.5	103.8	99.3	103.2	103.8	102.9	103.1	101.8
前年同月比(%)	0.7	0.9	0.3	1.6	△0.2	2.1	0.8	△0.6	0.5	1.2	1.1	0.3	0.7
寄与度	-	0.25	0.05	0.12	0.00	0.08	0.03	△0.07	0.02	0.13	0.06	0.01	0.65

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	外食	2.1% 焼肉(外食)、ハンバーグ(外食)、サンドイッチ(外食)など
	魚介類	2.5% 塩さけ、さけ、たこなど
	穀類	2.0% あんパン、ゆでうどん、カレーパンなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.2% 外国パック旅行費、カラオケルーム使用料など
	書籍・他の印刷物	1.9% 新聞代(全国紙)など
	教養娯楽用品	0.7% 園芸用肥料、組立玩具、切り花(きく)など
光熱・水道	ガス代	6.3% 都市ガス代
	他の光熱	5.3% 灯油
被服及び履物	洋服	2.8% 背広服(春夏物、中級品)、ワンピース(春夏物)など
	シャツ・セーター類	3.0% 男子用スポーツシャツ(半袖)、婦人用Tシャツ(半袖)など
	履物類	0.8% 男子靴など
諸雑費	たばこ	7.8% たばこ
	身の回り用品	3.7% ハンドバッグなど
	他の諸雑費	0.8% 傷害保険料など
住居	設備修繕・維持	2.4% 大工手間代、駐車場工事費など
保健医療	保健医療サービス	1.3% 診療代など
教育	授業料等	0.5% 大学授業料(私立)など
	補習教育	0.4% 補習教育(高校・予備校)など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
交通・通信	通信	△3.9% 通信料(携帯電話)、携帯電話機など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 令和元年5月			京都市 平成31年4月			全国 令和元年5月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.8	△ 0.2	0.7	102.0	0.1	0.8	101.8	0.0	0.7
食料	103.8	0.0	0.9	103.9	0.0	0.5	103.6	0.1	0.8
穀類	105.0	0.4	2.0	104.6	△ 0.8	1.7	105.8	0.2	1.1
魚介類	113.0	1.0	2.5	111.9	0.4	0.4	111.3	0.0	1.6
肉類	99.8	0.2	△ 0.6	99.6	1.8	△ 1.5	103.9	△ 0.1	0.9
乳卵類	103.0	0.0	2.2	103.0	3.5	2.6	104.7	0.5	1.9
野菜・海藻	98.3	△ 2.8	△ 0.2	101.1	0.9	△ 0.6	97.9	△ 1.7	0.2
果物	109.9	2.8	△ 0.5	106.9	△ 7.3	2.2	109.7	5.3	△ 1.1
油脂・調味料	102.0	0.1	1.7	101.9	△ 0.6	0.5	100.9	0.0	0.0
菓子類	103.2	0.1	1.7	103.1	△ 0.2	0.5	104.1	0.2	1.8
調理食品	106.3	△ 0.3	△ 0.4	106.6	△ 0.5	△ 0.3	103.1	△ 0.1	0.9
飲料	100.2	0.5	△ 0.2	99.8	△ 0.9	△ 0.1	100.7	0.2	0.2
酒類	101.9	△ 0.2	△ 1.8	102.1	△ 0.9	△ 1.8	102.3	0.1	△ 1.0
外食	104.5	0.2	2.1	104.2	0.2	1.9	103.0	0.1	1.0
住居	100.1	0.0	0.3	100.1	0.0	0.3	99.7	0.0	0.1
家賃	99.9	0.0	0.1	99.9	0.0	0.1	99.2	0.0	△ 0.1
設備修繕・維持	102.7	0.1	2.4	102.6	0.0	2.5	102.6	0.2	0.9
光熱・水道	98.1	△ 0.1	1.6	98.2	△ 0.3	2.6	101.9	△ 0.2	3.2
電気代	99.4	△ 0.1	△ 0.5	99.5	△ 0.2	1.0	102.9	△ 0.6	3.6
ガス代	93.8	△ 0.3	6.3	94.1	△ 0.9	7.5	96.9	△ 0.2	4.8
他の光熱	111.6	2.1	5.3	109.3	0.2	6.1	114.9	2.6	5.1
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.8	0.1	0.3
家具・家事用品	96.0	△ 0.1	△ 0.2	96.1	0.1	△ 0.5	100.4	0.8	2.6
家庭用耐久財	93.9	△ 0.6	0.8	94.5	1.7	0.0	100.5	1.7	7.8
室内装備品	78.3	0.2	△ 0.8	78.1	△ 0.1	0.3	92.0	0.7	1.2
寝具類	111.7	△ 0.9	5.6	112.7	1.1	6.9	102.2	△ 0.1	0.6
家事雑貨	98.5	1.0	△ 2.5	97.6	△ 1.5	△ 3.2	105.0	0.3	△ 1.0
家事用消耗品	95.6	△ 0.2	△ 1.2	95.8	△ 0.5	△ 1.8	98.2	0.6	1.0
家事サービス	98.5	0.0	0.2	98.5	0.2	0.2	101.1	0.0	0.9
被服及び履物	106.5	0.4	2.1	106.1	0.9	1.4	103.4	△ 0.2	0.0
衣料	107.5	△ 0.1	2.8	107.6	△ 0.4	2.0	102.4	△ 0.1	△ 0.5
和服	122.1	0.0	6.7	122.1	0.8	6.7	100.3	△ 0.5	0.4
洋服	107.3	△ 0.1	2.8	107.4	△ 0.4	2.0	102.5	△ 0.1	△ 0.5
シャツ・セーター・下着類	105.8	1.4	2.4	104.4	3.8	0.6	103.7	△ 0.4	△ 0.2
シャツ・セーター類	107.0	1.4	3.0	105.4	5.7	1.1	103.8	△ 0.4	△ 0.3
下着類	102.6	1.1	0.4	101.4	△ 1.7	△ 1.0	103.7	△ 0.3	0.1
履物類	110.5	0.0	0.8	110.5	0.0	0.7	106.5	0.1	0.8
他の被服類	98.4	0.0	△ 0.1	98.4	0.0	2.3	101.7	0.0	0.1
被服関連サービス	105.2	0.5	2.4	104.6	0.0	1.8	104.5	0.0	1.7
保健医療	103.8	△ 0.2	0.8	104.0	0.0	1.2	103.8	0.0	0.7
医薬品・健康保持用摂取品	99.4	△ 0.6	0.1	100.0	△ 0.2	0.9	98.9	△ 0.1	△ 0.7
保健医療用品・器具	101.8	△ 0.1	0.5	102.0	0.5	1.2	102.3	0.2	1.0
保健医療サービス	107.2	0.0	1.3	107.2	0.0	1.3	106.8	0.0	1.3
交通・通信	99.3	△ 0.1	△ 0.6	99.4	△ 0.2	△ 0.2	99.2	0.1	△ 0.4
交通	102.3	0.0	0.1	102.3	△ 0.5	0.8	99.7	0.0	0.2
自動車等関係費	102.4	0.4	0.9	101.9	0.1	0.7	103.1	0.7	1.2
通信	91.7	△ 1.0	△ 3.9	92.7	△ 0.4	△ 2.9	90.9	△ 1.1	△ 4.1
教育	103.2	0.0	0.5	103.2	0.6	0.5	103.4	0.0	0.6
授業料等	102.9	0.0	0.5	102.9	0.7	0.5	103.4	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	101.2	0.0	0.2	101.2	0.2	0.2	101.2	0.0	0.2
補習教育	104.0	0.0	0.4	104.0	0.4	0.4	103.7	0.1	1.0
教養娯楽	103.8	△ 1.3	1.2	105.1	1.1	2.8	103.1	△ 0.5	1.3
教養娯楽用耐久財	100.5	0.0	1.3	100.6	0.5	1.5	96.4	0.1	1.3
教養娯楽用品	102.2	△ 0.7	0.7	102.9	△ 0.7	2.4	102.2	0.6	1.4
書籍・他の印刷物	103.3	0.1	1.9	103.1	0.0	1.8	104.3	0.4	2.6
教養娯楽サービス	104.5	△ 1.8	1.2	106.4	1.8	3.2	103.9	△ 1.2	1.0
諸雑費	102.9	0.1	1.1	102.8	0.3	0.4	102.3	0.0	1.0
理美容サービス	102.2	0.4	0.4	101.8	0.0	0.1	101.0	0.1	0.3
理美容用品	98.7	0.1	△ 0.4	98.7	0.1	△ 2.5	99.1	△ 0.1	△ 0.7
身の回り用品	102.0	0.0	3.7	102.0	2.6	2.2	104.1	△ 0.1	1.8
たばこ	111.6	0.0	7.8	111.6	0.0	7.8	111.6	0.0	7.8
他の諸雑費	104.8	0.0	0.8	104.8	0.1	0.8	102.6	0.0	0.7
生鮮食品	103.1	△ 0.9	0.3	104.1	△ 1.1	△ 0.5	102.1	0.2	△ 0.1
生鮮魚介	111.6	1.2	2.2	110.2	0.1	△ 0.8	110.5	0.1	0.9
生鮮野菜	95.3	△ 4.1	△ 0.7	99.4	1.2	△ 1.5	92.8	△ 2.7	0.0
生鮮果物	109.3	3.0	△ 0.5	106.2	△ 7.8	2.4	109.7	5.7	△ 1.4
生鮮食品を除く総合	101.8	△ 0.1	0.7	101.9	0.2	0.8	101.8	0.0	0.8
生鮮食品を除く食料	104.0	0.1	1.0	103.8	0.2	0.7	103.9	0.1	1.0
持家の帰属家賃を除く総合	102.2	△ 0.2	0.8	102.4	0.2	0.9	102.2	0.0	0.9
持家の帰属家賃を除く住居	100.9	0.1	1.0	100.8	0.0	1.1	101.0	0.1	0.4
持家の帰属家賃を除く家賃	99.6	0.0	0.0	99.6	0.1	0.0	99.3	0.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.1	△ 0.1	0.8	102.3	0.2	1.0	102.2	0.0	0.9
エネルギー	99.0	0.2	2.0	98.8	△ 0.3	3.1	104.0	0.6	3.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.3	△ 0.2	0.4	101.5	0.2	0.6	100.8	△ 0.1	0.3
教育関係費	103.5	0.0	0.4	103.5	0.5	0.4	103.6	0.1	0.5
教養娯楽関係費	103.1	△ 1.2	1.1	104.3	0.9	2.4	102.6	△ 0.5	1.2
情報通信関係費	94.9	0.0	△ 1.7	94.9	△ 0.1	△ 1.7	94.6	0.0	△ 1.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.0	△ 0.1	0.6	102.1	0.2	0.7	101.6	△ 0.1	0.5

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成26年平均	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年5月	101.2	0.0	0.6	102.9	△ 0.4	0.8	99.9	0.0	0.0	96.6	0.9	1.1
6	101.0	△ 0.1	0.4	102.7	△ 0.3	0.4	99.8	0.0	△ 0.1	97.0	0.4	1.0
7	100.9	△ 0.1	0.6	103.2	0.5	1.6	99.8	0.0	△ 0.1	95.3	△ 1.7	△ 0.8
8	101.8	0.8	1.1	104.4	1.2	2.4	100.0	0.2	0.1	95.5	0.3	0.5
9	101.9	0.1	1.1	105.4	0.9	2.7	100.0	0.0	0.2	95.9	0.4	0.6
10	102.2	0.3	1.5	105.4	△ 0.1	3.6	100.2	0.1	0.3	96.4	0.5	1.0
11	101.8	△ 0.4	0.5	104.0	△ 1.3	0.4	100.2	0.0	0.3	96.8	0.4	1.7
12	101.7	△ 0.1	0.3	103.5	△ 0.5	△ 0.8	100.1	△ 0.1	0.3	97.2	0.4	2.2
平成31年1月	101.7	0.1	0.2	104.7	1.2	△ 1.2	100.2	0.1	0.4	97.7	0.5	2.8
2	101.6	△ 0.1	0.0	104.2	△ 0.5	△ 1.7	100.1	△ 0.1	0.2	98.2	0.5	3.3
3	101.8	0.2	0.7	103.9	△ 0.3	△ 0.2	100.1	0.0	0.2	98.5	0.3	3.4
4	102.0	0.1	0.8	103.9	0.0	0.5	100.1	0.0	0.3	98.2	△ 0.3	2.6
令和元年5月	101.8	△ 0.2	0.7	103.8	0.0	0.9	100.1	0.0	0.3	98.1	△ 0.1	1.6

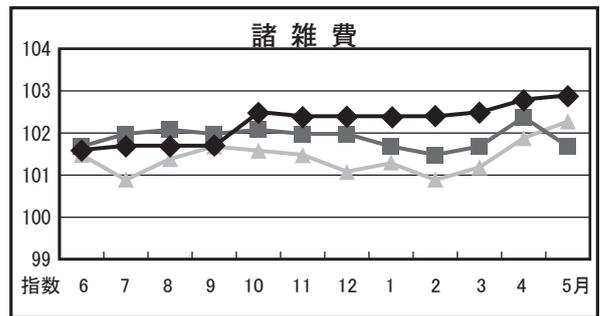
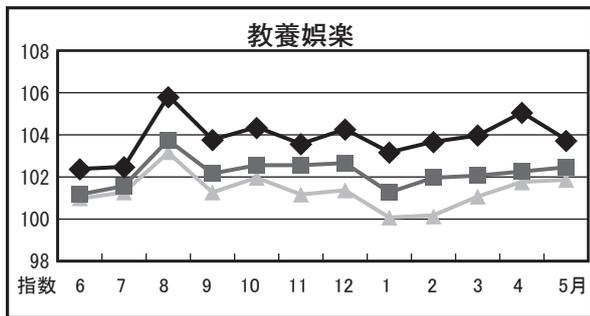
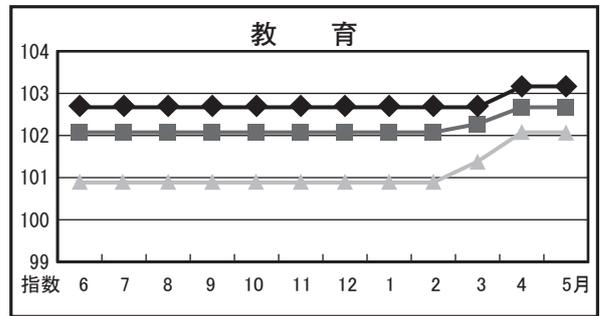
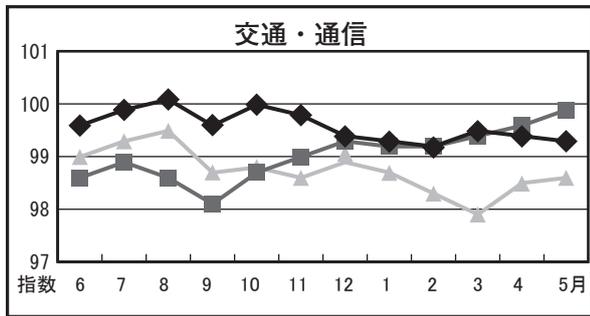
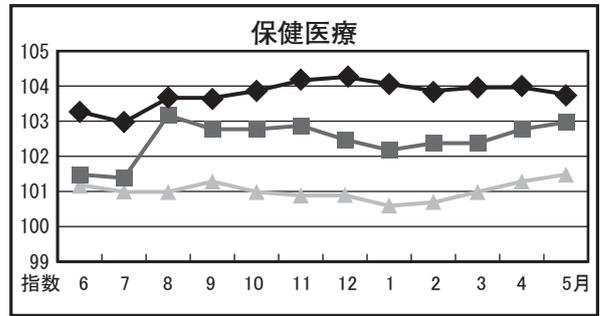
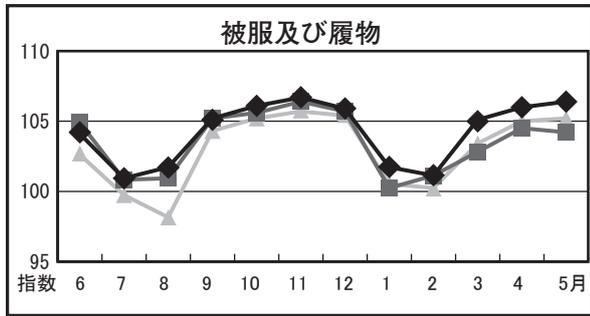
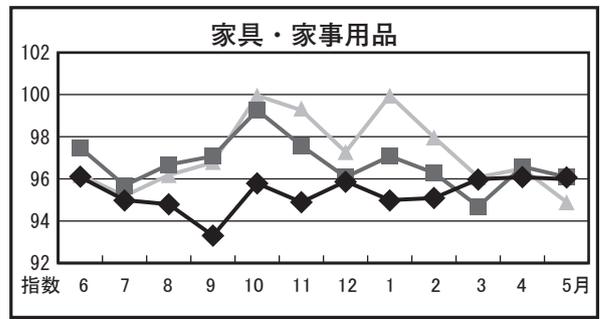
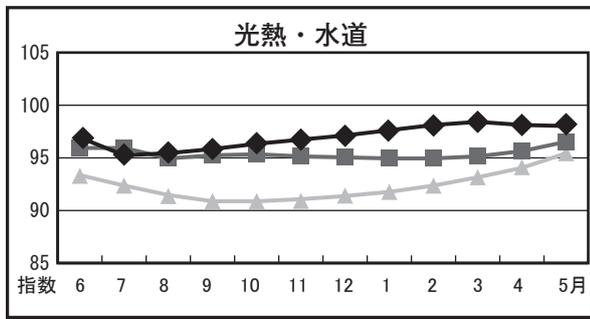
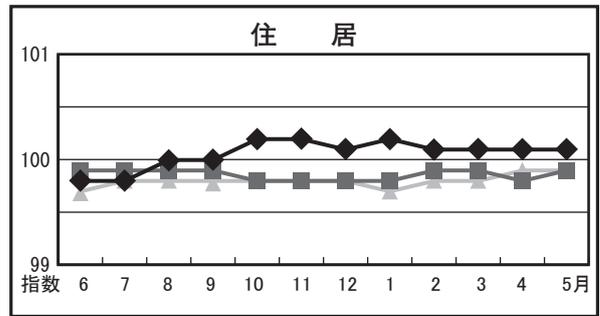
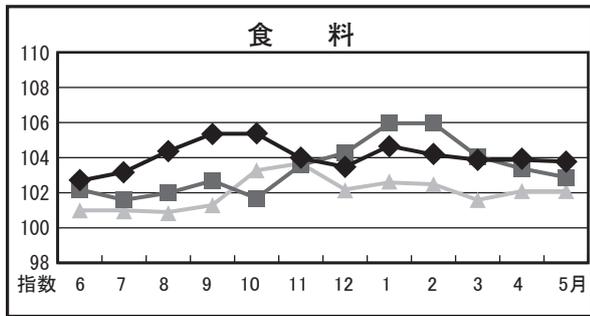
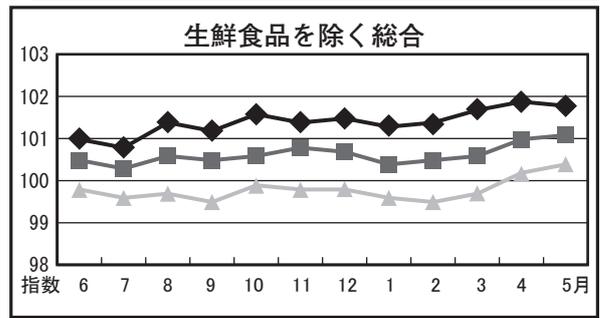
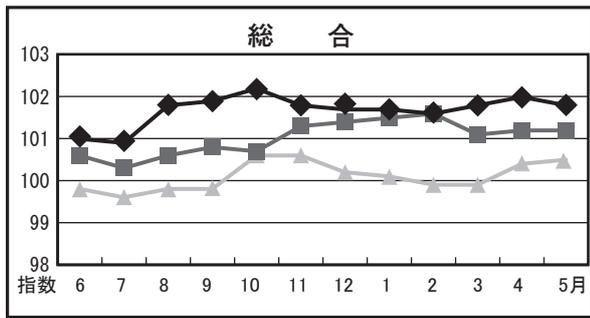
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成26年平均	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年5月	96.1	△ 0.4	1.4	104.3	△ 0.3	△ 0.9	103.0	0.2	1.4	99.9	0.3	1.3
6	96.1	0.0	△ 1.4	104.2	△ 0.2	△ 0.8	103.3	0.3	1.8	99.6	△ 0.3	1.0
7	95.0	△ 1.2	△ 0.7	101.0	△ 3.0	0.1	103.0	△ 0.4	1.6	99.9	0.3	1.0
8	94.8	△ 0.2	△ 1.9	101.8	0.8	0.8	103.7	0.8	0.6	100.1	0.2	1.5
9	93.3	△ 1.6	△ 3.9	105.3	3.4	△ 0.1	103.7	0.0	0.8	99.6	△ 0.5	1.6
10	95.8	2.6	△ 3.5	106.2	0.9	0.5	103.9	0.2	1.1	100.0	0.4	1.3
11	94.9	△ 0.9	△ 2.7	106.8	0.6	0.2	104.2	0.3	1.2	99.8	△ 0.2	0.8
12	95.9	1.0	△ 0.3	106.0	△ 0.7	0.2	104.3	0.1	1.8	99.4	△ 0.3	0.2
平成31年1月	95.0	△ 0.8	△ 2.2	101.8	△ 4.0	1.5	104.1	△ 0.2	1.8	99.3	△ 0.1	0.1
2	95.1	0.0	△ 1.2	101.1	△ 0.7	△ 0.1	103.9	△ 0.1	1.5	99.2	△ 0.1	0.0
3	96.0	0.9	1.4	105.2	4.1	2.2	104.0	0.0	1.5	99.5	0.3	0.1
4	96.1	0.1	△ 0.5	106.1	0.9	1.4	104.0	0.0	1.2	99.4	△ 0.2	△ 0.2
令和元年5月	96.0	△ 0.1	△ 0.2	106.5	0.4	2.1	103.8	△ 0.2	0.8	99.3	△ 0.1	△ 0.6

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成26年平均	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年5月	102.7	0.0	0.6	102.5	0.2	0.7	101.7	△ 0.6	△ 0.5	101.1	0.0	0.7
6	102.7	△ 0.1	0.5	102.4	△ 0.1	1.2	101.6	△ 0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.1	0.5
7	102.7	0.0	0.5	102.5	0.0	0.8	101.7	0.2	△ 0.3	100.8	△ 0.2	0.5
8	102.7	0.0	0.5	105.9	3.3	2.0	101.7	△ 0.1	△ 0.5	101.4	0.6	0.8
9	102.7	0.0	0.5	103.8	△ 1.9	1.5	101.7	0.1	△ 0.3	101.2	△ 0.2	0.7
10	102.7	0.0	0.5	104.4	0.6	1.8	102.5	0.8	0.5	101.6	0.3	0.9
11	102.7	0.0	0.5	103.6	△ 0.7	1.0	102.4	△ 0.1	0.4	101.4	△ 0.2	0.6
12	102.7	0.0	0.5	104.3	0.6	1.6	102.4	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
平成31年1月	102.7	0.0	0.5	103.2	△ 1.1	1.9	102.4	0.0	0.7	101.3	△ 0.2	0.9
2	102.7	0.0	0.5	103.7	0.5	1.6	102.4	0.0	0.9	101.4	0.1	0.9
3	102.7	0.0	0.3	104.0	0.3	1.8	102.5	0.1	0.8	101.7	0.3	1.1
4	103.2	0.6	0.5	105.1	1.1	2.8	102.8	0.3	0.4	101.9	0.2	0.8
令和元年5月	103.2	0.0	0.5	103.8	△ 1.3	1.2	102.9	0.1	1.1	101.8	△ 0.1	0.7

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

10大費目グラフ (2015年=100)

—▲— ~H29.5 —■— ~H30.5 —◆— ~R1.5



小売物価統計調査報告 令和元年5月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R1年5月	H31年4月	H30年5月	費目	品目名(単位)	R1年5月	H31年4月	H30年5月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食	うるち米 (コシカ・5kg入り)	2,420	2,434	2,364	蒸 煮 雑 糧	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,765	1,728	1,676
	食パン (1kg)	452	458	438		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	146	147	147		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量40L～450L)	188,633	200,333	181,896
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	396	386	404		ルームエアコン (壁掛・ワイヤ・自動清掃・高性能機能付き)	217,132	194,751	216,674
	ぶり (切り身・100g)	299	299	299		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	79,795	77,995	78,936
	いか (するめいか・丸・100g)	148	141	137		照明器具 (LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	14,416	13,966	11,129
	えび (輸入・冷凍・100g)	302	307	325		布団 (敷き・縫製・100%の羊毛又は100%の絹製品)	9,569	9,569	8,521
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	214	203	190		皿 (陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	174	174	201
	しらす干し (並・100g)	600	589	568		鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	903	903	1,155
	かまぼこ (蒸し・100g)	120	120	111		タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	501	501	514
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	211	215	196	トレットペーパー (ワグ100%・白・又は60cm幅・又は60cm幅・又は60cm幅・又は60cm幅・又は60cm幅・又は60cm幅)	403	402	406	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	861	832	867	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	284	286	282	
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	238	241	239	婦人用帯 (袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	167,707	167,707	154,407	
	鶏肉 (もも肉・100g)	138	141	134	男子用ズボン (夏物・スラックス・毛50%以上ホリ混用)	10,703	10,688	10,328	
	ハム (ロース・100g)	179	185	183	ワンピース (春夏物・綿100%又は綿50%以上化繊混用)	17,730	18,846	11,747	
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	194	194	182	婦人用スラックス(ブロンズ・デニム・綿100%又は綿95%以上ホリ混用)	3,528	2,984	2,624	
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	159	156	153	男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	1,951	1,951	1,893	
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	246	248	254	女児用スカート(キョロト含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,605	1,641	1,836	
	キャベツ (1kg)	203	175	198	男子用スポーツシャツ(半袖・ポリエステル・綿100%又は綿とホリ混用)	3,355	3,193	3,775	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	983	1,039	1,136	婦人靴 (ハンプス・牛革)	7,452	7,452	7,452	
	レタス (玉レタス・1kg)	355	409	279	運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780	
	じゃがいも (1kg)	330	346	375	婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	480	480	477	
	たまねぎ (1kg)	266	305	255	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	1,055	1,055	1,010	
	きゅうり (1kg)	469	523	476	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	991	991	993	
	トマト (1kg)	587	628	632	生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	169	170	168	
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	380	381	371	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,312	14,312	14,662	
	豆腐 (木綿・1kg)	226	226	229	タクシー代 (初乗運賃)	480	480	480	
キムチ (はくさい・1kg)	957	965	964	自転車 (26型・3段変速)	48,951	47,548	45,835		
りんご (ふじ・1kg)	580	542	614	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	156	152	153		
いちご (1kg)	1,836	1,813	1,784	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	14,167	14,833		
バナナ (フィリピン産・1kg)	256	261	246	私立高校授業料(年額)	550,117	550,117	550,117		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	308	303	295	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	828,641	828,641	819,746		
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	277	277	277	教科書 (国数英の平均)	757	757	755		
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	322	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,750	32,750	32,750		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	477	472	458	テレビ (液晶・LED・21型～25型・地上波・LEDバックライト)	55,319	53,445	53,397		
チョコレート(板チョコレート・50g)	101	101	102	パソコン (ノート型)	153,183	159,231	121,174		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	222	228	230	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	120		
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	590	607	608	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100)	6,472	8,629	6,685		
コロケ (ポテトタイプ・並)	94	94	92	切り花 (きく・輪もの)	209	204	193		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	194	197	197	ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・ポリ素材・88～124枚入り)	1,379	1,330	1,330		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	358	367	368	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
コーヒー飲料(ペットボトル入り(900～1,000mL入り)・1,000mL)	129	117	129	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	25,561	28,311	23,171		
炭酸飲料 (コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	96	94	96	講習料 (スミングクラブ・児童コース・週1回)	7,567	7,567	7,513		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,144	1,146	1,162	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)2個)	133	133	133	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,486	3,432	3,432		
ハンバーグ (定食・又は又はみそ汁またはスープの付)	1,183	1,150	1,184	カット代 (プロ・込み・ショート・女性)	3,583	3,583	3,575		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,021	1,021	971	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	314	305	313		
ビール (外食・500mL入り)	606	606	590	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・カット・挿入(1剤40g・2剤40g入り))	629	672	629		
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	6,010	6,003	5,246	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	19,998	19,998	18,972	
	大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	26,568	26,568	19,500	腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・クォーツ)	62,100	62,100	62,100	

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
 2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
 3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成31年4月分

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	平成31年4月			平成30年4月		平成30年平均 実 数	全国平成31年4月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数（世帯）	40	-	-	34	-	36	4,000	** 3.917
世 帯 人 員（人）	3.13	-	-	3.48	-	3.25	3.32	** 3.31
有 業 人 員（人）	1.82	-	-	1.97	-	1.81	1.76	** 1.79
世 帯 主 の 年 齢（歳）	50.5	-	-	52.6	-	51.7	49.5	** 49.5
実 収 入	455,367円	100.0%	△ 18.7%	555,070円	100.0%	530,158円	525,927円	1.1%
経 常 収 入	446,855	98.1	△ 18.1	540,771	97.4	502,464	516,238	0.7
勤 め 先 収 入	398,108	87.4	△ 17.4	477,982	86.1	464,529	455,029	2.5
世 帯 主 収 入	324,127	71.2	△ 21.3	408,402	73.6	394,497	369,250	2.4
（うち男）	307,146	67.5	△ 24.2	401,394	72.3	386,378	351,564	2.6
定 期 収 入	302,122	66.3	△ 25.8	403,534	72.7	352,898	357,918	2.4
臨 時 収 入・賞 与	22,006	4.8	348.1	4,868	0.9	41,599	11,332	3.5
世帯主の配偶者の収入	67,122	14.7	29.5	51,363	9.3	58,560	73,007	18.2
（うち女）	67,122	14.7	29.5	51,363	9.3	58,560	71,068	16.5
他 の 世 帯 員 収 入	6,859	1.5	△ 62.7	18,218	3.3	11,472	12,772	△ 40.6
事 業・内 職 収 入	611	0.1	2,423.1	24	0.0	2,293	4,942	26.1
他 の 経 常 収 入	48,136	10.6	△ 24.0	62,765	11.3	35,642	56,267	△ 13.3
特 別 収 入	8,512	1.9	△ 41.0	14,299	2.6	27,694	9,689	28.2
実収入以外の受取（繰入金を除く）	356,599	-	* △ 6.0	379,176	-	411,456	442,694	* 2.2
実 支 出	344,423	-	* △ 14.0	400,531	-	414,935	432,389	* 0.6
消 費 支 出	270,563	100.0	△ 14.7	314,073	100.0	336,000	337,164	△ 0.3
食 料	70,675	26.1	△ 6.8	75,438	24.0	78,116	78,433	1.8
穀 類	6,557	2.4	△ 10.1	7,173	2.3	7,061	6,736	3.0
魚 介 類	3,885	1.4	△ 32.8	5,756	1.8	5,628	4,661	△ 2.6
肉 類	8,510	3.1	△ 4.1	9,005	2.9	8,890	7,434	△ 4.4
乳 卵 類	4,106	1.5	1.0	3,963	1.3	4,223	3,658	△ 4.8
野 菜・海 藻	7,808	2.9	△ 19.6	9,770	3.1	10,359	7,565	△ 4.3
果 物	2,243	0.8	25.2	1,753	0.6	2,205	2,244	7.3
油 脂・調 味 料	2,972	1.1	△ 14.8	3,472	1.1	3,630	3,376	△ 1.2
菓 子 類	5,496	2.0	0.3	5,455	1.7	5,735	7,579	8.5
調 理 食 品	9,661	3.6	△ 6.7	10,390	3.3	9,926	10,504	5.6
飲 料	4,684	1.7	28.7	3,641	1.2	3,896	4,831	4.4
酒 類	3,406	1.3	△ 12.8	3,980	1.3	2,984	3,034	△ 2.3
外 食	11,347	4.2	0.5	11,080	3.5	13,578	16,811	4.6
住 居	21,974	8.1	66.6	13,154	4.2	19,333	17,947	△ 9.2
家 賃 地 代	20,901	7.7	69.3	12,333	3.9	9,286	10,862	△ 6.8
設 備 修 繕・維 持	1,073	0.4	27.5	821	0.3	10,047	7,085	△ 12.3
光 熱・水 道	22,395	8.3	△ 10.1	24,281	7.7	21,210	23,196	△ 3.3
電 気 代	8,946	3.3	△ 21.8	11,318	3.6	9,544	11,540	△ 1.4
ガ ス 代	7,485	2.8	△ 10.0	7,732	2.5	5,862	6,013	△ 2.6
他 の 光 熱	58	0.0	△ 5.7	58	0.0	245	878	△ 7.6
上 下 水 道 料	5,907	2.2	14.2	5,173	1.6	5,559	4,766	△ 7.6
家 具・家 事 用 品	13,404	5.0	113.8	6,303	2.0	10,699	9,798	△ 12.5
家 庭 用 耐 久 財	7,365	2.7	828.8	793	0.3	3,355	2,436	△ 26.9
室 内 装 備・装 飾 品	751	0.3	205.6	245	0.1	636	520	△ 4.1
寢 具 類	175	0.1	65.4	99	0.0	834	852	4.9
家 事 雑 貨	2,058	0.8	9.0	1,951	0.6	2,447	2,576	△ 5.1
家 事 用 消 耗 品	2,946	1.1	△ 4.5	3,141	1.0	2,888	2,978	△ 1.8
家 事 サ ー ビ ス	109	0.0	47.0	74	0.0	509	435	△ 41.1

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	平成31年4月			平成30年4月		平成30年平均 実 数	全国平成31年4月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	8,037円	3.0%	△ 51.3%	16,262円	5.2%	13,035円	13,702円	△ 4.1%
和服	-	-	△ 100.0	585	0.2	117	92	△ 6.0
洋服	3,164	1.2	△ 64.4	8,728	2.8	6,190	5,114	1.1
シャツ・セーター類	975	0.4	△ 66.4	2,867	0.9	2,548	2,832	△ 8.4
下着類	644	0.2	16.4	559	0.2	950	1,168	△ 3.4
生地・糸類	-	-	* △ 100.0	103	0.0	55	122	* 4.3
他の被服	832	0.3	22.1	666	0.2	976	1,161	1.1
履物類	1,619	0.6	66.2	967	0.3	1,429	1,995	△ 11.5
被服関連サービス	803	0.3	△ 55.9	1,788	0.6	770	1,218	△ 8.4
保健医療	9,708	3.6	△ 9.6	10,611	3.4	12,738	11,511	2.1
医薬品	2,690	1.0	△ 10.9	2,993	1.0	2,154	2,210	11.8
健康保持用摂取品	963	0.4	* 104.9	470	0.1	676	789	* △ 7.1
保健医療用品・器具	1,484	0.5	△ 64.7	4,158	1.3	2,527	2,444	△ 1.3
保健医療サービス	4,571	1.7	50.8	2,991	1.0	7,380	6,069	1.7
交通・通信	29,917	11.1	△ 26.6	40,806	13.0	57,729	53,471	8.9
交通	8,761	3.2	△ 27.9	12,051	3.8	9,061	10,748	22.7
自動車等関係費	8,544	3.2	△ 40.8	14,335	4.6	34,690	27,804	13.4
通信	12,612	4.7	△ 9.9	14,421	4.6	13,978	14,919	△ 4.8
教育	23,839	8.8	△ 38.5	38,549	12.3	17,445	33,977	△ 12.0
授業料等	20,216	7.5	△ 40.2	33,631	10.7	13,779	29,121	△ 13.6
教科書・学習参考教材	419	0.2	△ 79.2	2,018	0.6	371	890	△ 7.3
補習教育	3,204	1.2	10.1	2,900	0.9	3,295	3,966	0.4
教養娯楽	22,460	8.3	△ 22.2	28,066	8.9	32,652	32,425	5.4
教養娯楽用耐久財	112	0.0	△ 76.2	462	0.1	1,554	2,290	△ 10.5
教養娯楽用品	5,964	2.2	△ 18.1	7,108	2.3	7,127	8,726	13.6
書籍・他の印刷物	2,538	0.9	△ 38.8	4,071	1.3	3,895	2,899	△ 5.5
教養娯楽サービス	13,847	5.1	△ 18.3	16,425	5.2	20,075	18,510	6.4
その他の消費支出	48,153	17.8	△ 21.2	60,602	19.3	73,073	62,704	0.9
諸雑費	15,470	5.7	△ 30.1	22,030	7.0	25,017	23,432	△ 3.2
こづかい	7,538	2.8	△ 66.9	22,580	7.2	16,081	11,668	0.8
交際費	7,680	2.8	△ 45.7	14,011	4.5	19,263	10,496	△ 2.7
仕送り金	17,465	6.5	773.7	1,981	0.6	12,712	17,109	9.5
非消費支出	73,860	-	* △ 14.6	86,458	-	78,935	95,224	* 0.2
勤労所得税	9,084	-	* △ 53.4	19,483	-	12,142	13,278	* 7.8
個人住民税	10,539	-	* △ 38.3	17,089	-	15,646	18,847	* 1.8
他の税	14,448	-	* △ 4.3	15,098	-	5,904	9,027	* △ 16.5
社会保険料	39,789	-	* 14.4	34,788	-	45,109	53,995	* 1.3
実支出以外の支払（繰越金を除く）	470,845	-	* △ 15.8	558,915	-	540,023	541,603	* 5.0
可処分所得	381,507	-	* △ 19.3	468,612	-	451,223	430,702	1.5
黒字	110,944	-	-	154,539	-	115,223	93,538	-
金融資産純増	103,416	-	-	140,147	-	115,101	92,818	-
貯蓄純増	103,303	-	-	138,784	-	114,204	92,640	-
有価証券純購入	113	-	-	1,363	-	897	178	-
土地家屋借金純減	24,251	-	-	46,283	-	36,038	30,524	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 16,011	-	-	△ 8,425	-	△ 19,171	△ 28,895	-
平均消費性向	70.9%	-	-	67.0%	-	74.5%	78.3	** 82.7
貯蓄純増（平均貯蓄率）	27.1%	-	-	29.6%	-	25.3%	21.5	-
エンゲル係数	26.1%	-	-	24.0%	-	23.2%	22.3	** 21.9

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和元年5月

1 織物

◆西陣の織物

5月は西陣全体の出荷数量が140,379㎡、出荷金額で1,241,221千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が21.8%減、出荷金額では12.1%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が15.5%減、なごや帯が40.5%減などとなり、全体では12.3%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が14.6%増、緋・縞・無地が116.1%増、盛夏物が11.0%増などとなり、全体では24.6%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が10.2%減、金襴が38.7%減、室内装飾用織物が34.9%減などとなり、全体では35.2%減となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
平成30年12月	159,755	1,554,182	77,507	1,106,954	13,513	97,326	68,735	349,902
平成31年1月	140,153	1,148,570	63,617	798,897	13,458	92,576	63,078	257,097
2	153,614	1,270,640	66,097	905,647	12,510	94,822	75,007	270,171
3	157,548	1,392,229	70,961	991,709	15,081	110,237	71,506	290,283
4	154,440	1,477,526	70,979	1,089,971	17,339	124,373	66,122	263,182
令和元年5月	140,379	1,241,221	66,291	893,429	16,017	107,667	58,071	240,125

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維	毛織物	その他の織物
				絹織物	交織	織	織	織	織
総 計	数量 (㎡)	△ 9.1	△ 21.8	67,173	38,880	907	32,444	-	975
	金額 (千円)	△ 16.0	△ 12.1	1,022,242	144,435	3,694	62,126	-	8,724
帯 の 部	数量 (本)	△ 1.8	△ 12.3	14,480	18,717	-	-	-	-
	金額 (千円)	△ 18.0	△ 13.4	799,957	93,472	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	△ 8.2	24.6	3,160	296	-	-	-	-
	金額 (千円)	△ 13.4	26.1	99,976	7,691	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	△ 12.2	△ 35.2	16,292	7,453	907	32,444	-	975
	金額 (千円)	△ 8.8	△ 18.6	122,309	43,272	3,694	62,126	-	8,724

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	48	19,962	1,600	444	66	1,016	10,061	
金 額 (千 円)	4,202	797,475	23,073	26,900	12,971	6,096	22,712	
前 月 比 (%)	数 量	△ 52.0	△ 9.0	△ 33.5	14.4	△ 37.7	0.7	28.2
	金 額	△ 34.2	△ 18.5	△ 35.8	15.2	△ 32.1	0.7	10.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	14.3	△ 15.5	△ 40.5	△ 23.8	△ 38.3	△ 33.5	8.1
	金 額	△ 32.2	△ 12.6	△ 28.7	△ 29.1	△ 12.5	△ 33.5	26.5

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	1,027	964	1,243	3	56	3	94	63	
金 額 (千 円)	39,658	24,893	38,061	224	1,158	92	1,515	1,911	
前 月 比 (%)	数 量	△ 14.0	9.8	△ 13.5	-	△ 28.2	-	△ 28.8	37.0
	金 額	△ 9.0	△ 17.6	△ 16.1	-	△ 27.4	-	△ 29.2	28.4
前 年 同 月 比 (%)	数 量	14.6	116.1	11.0	△ 50.0	24.4	△ 50.0	△ 53.5	21.2
	金 額	23.8	100.0	11.4	△ 37.1	19.9	△ 69.5	△ 56.6	16.4

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 罫 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	3	-	27,143	24,875	20,217	239	89	6,908
金 額 (千 円)	155	-	30,179	148,825	39,364	758	234	20,765
前 月 比 (%)	数 量	-	△ 25.5	△ 1.0	19.6	△ 35.2	△ 58.6	△ 56.4
	金 額	-	△ 22.1	5.9	△ 4.6	△ 35.1	△ 67.4	△ 49.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 10.2	△ 38.7	△ 34.9	106.0	△ 58.6	△ 38.4
	金 額	-	△ 12.8	△ 13.9	△ 12.4	116.6	△ 56.5	△ 50.3

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

5月は丹後全体の出荷数量が114,614㎡、出荷金額で296,380千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が24.0%減、出荷金額で26.9%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は26.8%減、出荷金額は28.2%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地26.9%減、縷子が33.4%減、紋意匠が23.4%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が15.3%減、全体では12.7%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
平成30年12月	183,520	486,059	144,728	121,803	451,543	38,792	34,516
平成31年1月	116,743	301,808	90,928	79,571	277,650	25,815	24,158
2	185,942	487,276	149,716	126,661	455,826	36,226	31,450
3	166,210	426,233	129,052	109,956	394,254	37,158	31,979
4	173,701	457,565	139,198	119,693	425,285	34,503	32,280
令和元年5月	114,614	296,380	88,576	76,911	269,601	26,038	26,779

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	114,614	△ 34.0	△ 24.0	88,322	-	14,394	11,898	-	-	
	金額 (千円)	296,380	△ 35.2	△ 26.9	274,524	-	8,526	13,330	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	18,415	△ 36.4	△ 26.8	17,511	-	307	597	-	-	
	金額 (千円)	269,601	△ 36.6	△ 28.2	260,726	-	1,412	7,463	-	-	
その他の部	数量 (㎡)	26,038	△ 24.5	△ 12.7	4,095	-	12,917	9,026	-	-	
	金額 (千円)	26,779	△ 17.0	△ 10.9	13,798	-	7,114	5,867	-	-	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	30	2,494	152	2,891	8,591	650	124
金 額 (千 円)	406	36,787	3,162	40,796	127,387	12,890	2,819
前 月 比 (%)	△ 78.9	△ 33.4	△ 30.9	△ 38.9	△ 33.8	△ 46.1	△ 21.5
前 年 同 月 比 (%)	△ 78.9	△ 33.4	△ 30.9	△ 39.1	△ 34.0	△ 45.7	△ 21.5
前 年 同 月 比 (%)	△ 78.6	△ 26.9	△ 13.1	△ 33.4	△ 23.4	△ 30.8	△ 36.4
前 年 同 月 比 (%)	△ 78.8	△ 26.9	△ 14.0	△ 34.5	△ 25.2	△ 31.4	△ 37.1

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	435	178	445	2,425	20,766	5,272
金 額 (千 円)	7,238	2,643	5,554	29,919	20,005	6,774
前 月 比 (%)	△ 45.0	△ 8.2	△ 38.9	△ 40.2	△ 33.1	51.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 45.0	△ 8.3	△ 38.9	△ 41.4	△ 22.3	3.6
前 年 同 月 比 (%)	△ 48.3	10.6	△ 14.8	△ 24.4	△ 15.3	△ 0.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 48.8	9.4	△ 15.6	△ 26.1	△ 13.9	△ 0.8

経済産業省生産動態統計調査（京都府分）令和元年5月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成29年平均	6,168	1,724	x	222	x	x
30	6,133	1,666	x	x	x	x
平成30年12月	6,136	1,662	x	x	x	x
平成31年1月	5,687	1,469	x	x	x	x
2	6,020	1,618	x	x	x	x
3	6,082	1,678	x	x	x	x
4	6,196	1,749	x	x	x	x
令和元年5月	6,072	1,647	x	x	x	x
前 月 比 (%)	△ 2.0	△ 5.8	x	x	x	x
前年同月比 (%)	△ 0.8	1.7	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)						
	合成繊維織物		加工賃 (千円)	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	ナイロン	ポリエステル					
平成29年平均	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
30	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
平成30年12月	1,770	2,399	403,895	900	107	793	63,132
平成31年1月	1,644	2,361	347,070	917	115	802	59,395
2	1,688	2,396	390,315	944	134	810	64,764
3	1,781	2,376	405,670	1,128	286	842	77,595
4	1,742	2,421	411,511	1,216	280	936	83,901
令和元年5月	1,796	2,395	369,164	1,155	246	909	79,696
前 月 比 (%)	3.1	△ 1.1	△ 10.3	△ 5.0	△ 12.1	△ 2.9	△ 5.0
前年同月比 (%)	△ 2.8	0.0	△ 2.2	△ 5.7	△ 31.1	4.7	△ 7.8

◆機械等

平成 31 年 4 月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置イ・置イ (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成 28 年平均	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636	
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023	
30 年 4 月	1,162	4,700	2,885,865	2,094,762	5,534	3,754	3,420	4,086	
5	1,144	4,487	2,767,560	2,034,230	5,612	3,113	1,158	3,629	
6	1,208	4,892	3,401,766	2,257,374	6,252	3,970	1,594	3,983	
7	1,234	4,706	3,229,052	2,372,192	5,984	2,597	1,531	3,776	
8	1,110	4,178	2,793,146	2,233,199	5,858	2,958	1,521	3,663	
9	1,119	4,494	2,889,107	2,319,741	6,980	3,929	1,609	3,586	
10	1,286	5,215	3,499,484	2,582,749	6,230	2,479	1,755	4,114	
11	1,234	5,078	3,179,522	2,501,577	6,238	1,428	1,730	4,255	
12	1,160	4,927	2,827,091	2,425,953	6,755	1,876	1,776	3,995	
31 年 1 月	964	4,505	2,588,445	2,217,287	5,960	809	1,746	4,091	
2	1,147	4,701	2,540,282	2,102,149	6,681	2,120	1,962	4,314	
3	1,057	4,593	2,625,206	2,391,332	7,930	1,918	2,023	4,865	
4	1,050	4,623	2,032,282	2,120,847	5,458	1,222	1,520	4,057	
前月比 (%)	△ 0.7	0.7	△ 22.6	△ 11.3	△ 31.2	△ 36.3	△ 24.9	△ 16.6	
前年同月比 (%)	△ 9.6	△ 1.6	△ 29.6	1.2	△ 1.4	△ 67.4	△ 55.6	△ 0.7	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	段ボ ル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成 28 年平均	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
30 年 4 月	20,386	5,638	2,504	4,694	9,801	16,556	24,459	1,235
5	25,834	5,665	2,303	4,652	9,635	16,176	21,297	1,532
6	24,501	5,807	2,818	4,879	9,145	17,937	23,557	1,469
7	26,376	6,420	2,171	5,763	9,352	16,596	23,770	1,399
8	29,235	9,147	2,284	4,516	7,438	13,063	21,088	1,435
9	26,963	9,607	3,076	5,312	6,899	16,993	21,207	1,231
10	32,192	10,560	2,463	5,445	9,096	17,159	23,628	1,422
11	26,225	8,387	2,647	6,009	8,916	17,313	24,851	1,497
12	22,222	6,173	2,747	5,204	8,321	15,216	22,224	1,654
31 年 1 月	22,218	7,285	2,411	5,237	9,655	14,111	17,593	1,452
2	20,022	6,387	2,689	5,453	11,154	13,498	20,278	1,436
3	22,696	5,431	3,197	5,496	10,944	13,188	21,866	1,067
4	27,005	6,691	2,289	4,965	10,046	11,319	24,858	1,217
前月比 (%)	19.0	23.2	△ 28.4	△ 9.7	△ 8.2	△ 14.2	13.7	14.1
前年同月比 (%)	32.5	18.7	△ 8.6	5.8	2.5	△ 31.6	1.6	△ 1.5

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 平成 31 年 4 月 (速報)

図 1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)

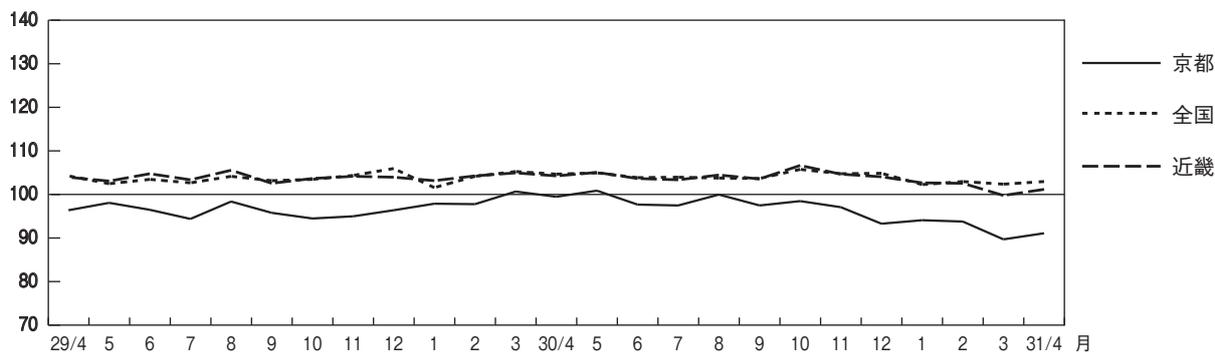
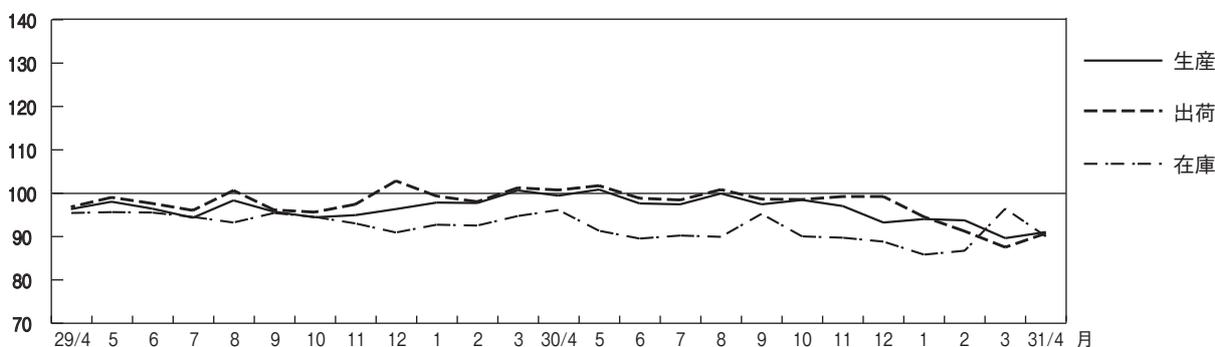


図 2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成 27 年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	31年4月 (速報値)	31年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	31年4月 (速報値)	31年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	31年4月 (速報値)	31年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	90.9	89.5	1.6	△ 8.5	90.6	87.4	3.7	△ 9.9	89.9	96.3	△ 6.6	△ 6.4
鉄鋼業	98.4	88.5	11.2	△ 10.1	88.7	76.3	16.3	△ 15.2	83.0	88.1	△ 5.8	△ 42.0
非鉄金属工業	91.8	92.6	△ 0.9	△ 15.9	95.6	93.3	2.5	△ 10.4	153.4	153.7	△ 0.2	7.9
金属製品工業	101.7	104.3	△ 2.5	△ 1.8	105.2	103.4	1.7	0.2	86.9	90.5	△ 4.0	△ 2.8
汎用機械工業	124.7	136.6	△ 8.7	△ 9.5	126.3	131.7	△ 4.1	△ 9.3	x	x	x	x
生産用機械工業	80.3	80.1	0.2	△ 29.1	79.5	80.1	△ 0.7	△ 29.7	x	x	x	x
業務用機械工業	102.7	96.6	6.3	△ 0.7	117.5	104.7	12.2	△ 1.0	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	75.8	65.9	15.0	30.7	83.1	72.0	15.4	20.6	72.8	66.0	10.3	△ 29.1
電気・情報通信機械工業	81.3	91.0	△ 10.7	△ 15.0	79.2	80.3	△ 1.4	△ 20.8	38.5	41.0	△ 6.1	△ 31.1
輸送機械工業	89.3	77.2	15.7	△ 24.6	86.4	75.5	14.4	△ 24.3	81.5	83.9	△ 2.9	△ 23.4
窯業・土石製品工業	101.3	100.8	0.5	△ 1.7	101.7	93.6	8.7	△ 0.2	91.0	90.6	0.4	△ 3.0
化学工業	98.6	90.6	8.8	△ 3.5	121.1	102.3	18.4	15.6	117.8	136.4	△ 13.6	11.5
プラスチック製品工業	118.3	105.6	12.0	0.2	113.3	100.1	13.2	△ 3.6	110.5	91.9	20.2	7.4
繊維工業	90.3	91.3	△ 1.1	1.2	86.7	88.9	△ 2.5	△ 1.3	98.9	95.8	3.2	4.5
食料品・たばこ工業	88.5	92.1	△ 3.9	△ 1.7	85.0	84.2	1.0	△ 3.9	65.9	119.4	△ 44.8	△ 25.0
印刷工業	79.7	94.4	△ 15.6	△ 25.8	79.9	94.5	△ 15.4	△ 25.8	-	-	-	-
その他工業	111.0	108.3	2.5	△ 13.6	107.3	103.3	3.9	△ 15.7	161.9	156.3	3.6	24.6
最終需要財	89.4	89.7	△ 0.3	△ 9.4	87.1	85.2	2.2	△ 9.6	78.2	93.5	△ 16.4	△ 12.3
投資財	87.9	87.9	0.0	△ 17.3	89.9	90.4	△ 0.6	△ 15.3	89.8	90.1	△ 0.3	△ 4.0
資本財	85.8	85.7	0.1	△ 18.8	87.5	87.7	△ 0.2	△ 16.3	62.6	67.4	△ 7.1	△ 19.5
建設財	122.0	122.5	△ 0.4	△ 0.3	121.5	129.1	△ 5.9	△ 4.4	161.4	149.7	7.8	19.5
消費財	89.9	91.7	△ 2.0	△ 1.3	84.4	81.6	3.4	△ 5.5	65.0	98.8	△ 34.2	△ 22.7
耐久消費財	16.7	18.2	△ 8.2	△ 68.7	12.3	17.5	△ 29.7	△ 81.0	25.6	29.6	△ 13.5	△ 46.9
非耐久消費財	92.8	94.8	△ 2.1	0.2	87.9	86.0	2.2	△ 2.8	69.1	114.3	△ 39.5	△ 19.3
生産財	91.9	89.1	3.1	△ 7.7	95.3	90.7	5.1	△ 10.2	99.2	98.8	0.4	△ 2.4

注 1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 平成30年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成26年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	p11,491	p4,047	100.8	99.0	93.1
30年 5月	2,595,490	1,667	2,323	9,297	9,302	1,177,711	921	369	85.9	84.7	91.3
6	2,594,829	1,490	1,846	7,768	7,961	1,178,232	811	340	136.4	134.6	96.2
7	2,594,280	1,601	2,198	8,691	9,125	1,178,450	930	339	116.8	115.4	89.4
8	2,593,249	1,593	2,065	8,672	9,601	1,178,354	850	349	87.5	85.7	90.4
9	2,591,848	1,338	1,939	8,527	7,995	1,177,953	960	279	85.3	83.4	91.3
10	2,591,779	1,611	2,300	10,086	8,623	1,178,791	809	316	86.0	83.7	93.3
11	2,592,553	1,577	2,287	7,615	7,560	1,180,245	1,186	331	87.8	86.0	95.2
12	2,591,898	1,422	2,287	7,844	8,219	1,180,338	991	361	174.8	171.4	95.2
31年 1月	2,590,658	1,563	2,920	7,515	8,093	1,179,945	740	338	85.1	83.3	79.8
2	2,588,723	1,298	2,326	8,099	9,731	1,179,197	p891	p324	84.8	83.2	82.7
3	2,586,063	1,325	2,239	21,927	25,293	1,178,086	p1,169	p445	88.9	87.0	86.5
4	2,581,783	1,386	2,200	19,125	12,883	1,179,910	p772	p415	88.0	85.9	87.5
令和元年 5月	2,587,211	1,561	2,384	9,362	9,196	1,186,004
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5) の年は前年10月～当年9月の計。4)、5) は同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。7)、8) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11) は事業所規模5人以上。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成26年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	99.9	100.9	101.1
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.4
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.5
30	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
30年 5月	126,466	80	107	316	246	46	18	6,698	158	2.3	87.6	86.4	97.3
6	126,509	76	98	299	257	42	17	6,687	168	2.5	142.7	141.0	98.2
7	126,529	80	106	331	338	50	17	6,660	172	2.5	119.9	118.4	96.4
8	126,496	81	106	404	459	45	17	6,682	170	2.4	87.8	86.1	91.8
9	126,417	77	104	339	285	50	15	6,715	162	2.4	85.8	84.0	95.5
10	126,443	80	113	310	268	41	18	6,725	163	2.4	86.3	84.2	100.0
11	126,453	75	115	261	240	57	17	6,709	168	2.5	90.4	88.5	100.9
12	126,435	78	125	328	399	52	18	6,656	159	2.4	179.3	176.0	99.1
31年 1月	126,317	p77	p141	p42	p17	6,628	166	2.5	86.3	84.7	92.7
2	p126,330	p67	p119	p45	p17	6,656	156	2.3	83.9	82.3	97.3
3	p126,220	p72	p119	p54	p23	6,687	174	2.5	89.2	87.5	99.1
4	p126,230	p71	p113	p38	p21	6,708	176	2.4	87.7	85.8	100.9
令和元年 5月	p126,200	p6,732	p165	p2.4	p87.4	p85.5	p95.5
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省	総務省		厚生労働省		厚生労働省		厚生労働省	

注 1) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。4)、5) は日本人については海外滞在期間が3か月以内の入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
98.5	1.06	98.0	98.9	114.0	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	平成26年
100.0	1.20	100.0	100.0	93.3	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
100.5	1.58	r97.9	r99.4	r86.4	15,577,875	…	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	30
99.8	1.56	r100.7	r101.6	r91.2	1,134,363	…	213	41,070	1,725	113	18,377	30年5月
100.3	1.57	r97.5	r98.7	r89.4	r1,147,604	…	149	29,939	1,050	88	10,461	6
101.1	1.57	r97.3	r98.3	r90.1	1,371,573	…	263	51,845	1,408	104	15,290	7
100.7	1.58	r99.8	r100.7	r89.8	1,591,798	…	284	66,339	1,171	94	22,721	8
101.0	1.58	r97.3	r98.5	r95.1	1,357,930	…	172	34,993	1,258	101	17,849	9
101.7	1.57	r98.3	r98.4	r89.9	1,138,045	…	196	40,990	1,284	109	28,002	10
102.0	1.57	r96.9	r99.1	r89.6	1,147,340	…	213	48,021	1,089	87	24,964	11
102.2	1.57	r93.1	r99.1	r88.7	r1,267,944	…	190	44,772	1,100	94	15,566	12
103.8	1.56	r93.9	r94.4	r85.7	1,517,741	…	170	34,904	1,405	91	16,945	31年1月
103.8	1.58	93.6	r91.1	r86.6	1,409,388	…	191	47,078	1,019	87	18,552	2
103.1	1.61	89.5	87.4	96.3	1,326,139	…	162	33,222	1,276	103	49,461	3
103.9	1.63	p90.9	p90.6	p89.9	…	…	214	52,388	1,523	119	14,251	4
…	1.61	…	…	…	…	…	164	33,319	1,130	96	40,764	令和元年5月

注 12) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。14) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15) は1件500万以上の工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
98.0	1.11	101.2	101.4	100.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	平成26年
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	…	131,149	267,177	942	75,309	148,302	30
106.0	1.61	104.8	103.2	102.7	6,381	…	10,912	22,068	80	6,415	8,924	30年5月
106.2	1.61	103.7	103.3	101.6	r6,494	…	11,350	22,951	81	6,510	12,565	6
106.3	1.62	103.8	102.1	101.9	7,467	…	11,869	25,155	83	6,590	12,098	7
106.3	1.63	103.6	103.0	101.8	8,191	…	10,906	21,546	82	6,450	12,715	8
106.2	1.63	103.5	102.1	102.0	7,374	…	11,160	22,235	82	6,478	15,216	9
106.4	1.62	105.6	104.4	101.5	6,503	…	11,604	23,617	83	6,690	13,066	10
106.6	1.63	104.6	102.8	101.6	6,433	…	11,194	22,911	84	6,768	10,238	11
106.9	1.63	104.7	103.1	102.9	r6,998	…	10,878	22,316	78	6,343	10,737	12
106.9	1.63	102.1	100.6	102.0	8,058	…	9,717	19,975	67	5,484	10,843	31年1月
106.8	1.63	102.8	102.2	102.4	7,658	…	9,789	21,058	72	5,828	10,291	2
106.1	1.63	102.2	100.9	103.8	7,106	…	9,966	21,647	77	6,320	23,228	3
107.4	1.63	102.8	102.7	103.8	…	…	11,222	23,126	79	6,532	8,921	4
p107.7	1.62	p105.2	p104.3	p104.4	…	…	10,552	22,540	73	6,126	9,303	令和元年5月

注 13) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。15) 平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16) は1件500万以上の工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
平成26年	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
30	237,990	249,035	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
30年5月	18,139	20,199	18,174	7,064	9,063	4,950	101.2	395,942	410,815	129,839	59,803
6	19,142	20,436	18,183	7,702	9,168	4,593	101.0	677,742	377,370	129,720	60,485
7	20,005	21,272	19,795	9,560	9,680	4,821	100.9	396,382	285,636	128,690	61,202
8	16,789	20,864	19,358	7,418	9,068	4,679	101.8	524,737	361,814	128,259	61,684
9	16,624	19,600	18,591	7,043	8,428	4,638	101.9	468,802	327,017	129,220	60,974
10	19,321	20,353	18,378	6,579	9,192	4,685	102.2	514,547	329,496	129,126	61,285
11	21,773	20,613	18,057	7,202	8,973	4,520	101.8	418,815	389,462	130,314	61,783
12	28,112	23,845	19,198	10,992	10,171	5,350	101.7	709,763	303,695	128,926	61,298
31年1月	20,331	21,520	17,457	8,072	8,683	3,810	101.7	440,810	237,142	131,746	61,604
2	17,101	18,756	16,504	6,647	8,453	3,680	101.6	478,718	286,103	132,214	61,176
3	20,942	20,358	18,561	9,295	9,688	4,313	101.8	410,579	291,677	132,742	61,024
4	18,840	20,109	18,628	7,352	9,664	4,888	102.0	455,367	270,563	133,153	63,010
令和元年5月	p18,181	p19,984	p18,983	p7,308	p9,780	p5,254	101.8	367,752	344,333	133,985	62,403
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)の年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
平成26年	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,123
30	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
30年5月	4,944	10,721	9,979	3,240	5,293	2,951	101.1	101.0	439,089	102.5	312,354	98.4	7,841,027	r4,876,558
6	5,331	10,699	9,978	3,496	5,359	2,686	101.3	100.9	808,716	109.7	445,753	98.5	7,794,759	r4,913,089
7	5,617	11,384	10,900	4,516	5,670	2,931	101.8	101.0	605,746	103.9	310,031	98.0	7,728,602	r4,910,592
8	4,515	11,236	10,745	3,499	5,436	2,737	101.8	101.6	510,437	104.3	319,939	100.4	7,713,151	r4,910,999
9	4,600	10,535	10,222	3,381	5,143	2,590	102.0	101.7	447,459	102.9	302,652	98.2	7,737,200	4,955,308
10	5,159	10,703	9,986	3,099	5,321	2,744	102.4	102.0	515,729	103.4	315,433	98.6	7,727,915	4,932,542
11	5,789	10,648	9,716	3,371	5,199	2,685	102.1	101.8	455,644	103.6	303,516	98.6	7,767,885	4,960,591
12	7,405	13,420	10,566	5,044	5,839	3,345	101.5	101.5	1,026,628	110.2	351,044	97.1	7,754,228	5,002,177
31年1月	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	100.9	101.5	471,124	105.1	325,768	100.7	7,745,369	4,975,171
2	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	101.2	101.5	526,271	106.5	302,753	101.2	7,732,406	4,975,177
3	5,619	10,926	10,126	4,261	5,571	2,590	101.5	101.5	481,035	105.7	348,942	99.6	7,889,976	5,038,046
4	4,894	10,460	9,977	3,354	5,478	2,870	101.9	101.8	525,927	108.2	337,164	98.8	7,920,387	5,037,027
令和元年5月	p4,849	p10,783	p10,258	p3,466	p5,614	p3,039	p101.8	101.8	457,376	106.0	332,273	103.3	7,911,816	5,009,498
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均、実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録数 登 録 数 台	27) 生活保護		火 災 発生件数 (四半期)	年 月	
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	平成26年	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29	
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	550	30	
122	2,487	38	36	28	3,100	4,451	42,508	57,842	133	30年 5月	
102	2,129	11	5	24	2,952	5,402	42,424	57,624	140		6
127	2,144	11	13	21	1,319	5,152	42,444	57,632		111	7
105	1,937	19	80	26	4,018	4,320	42,451	57,579	111		8
88	1,578	13	10	20	1,024	5,995	42,310	57,383		111	9
114	2,017	30	74	16	1,225	5,004	42,360	57,443	111		10
103	1,781	22	18	22	1,244	5,287	42,355	57,385		111	11
108	1,943	22	14	17	388	4,580	42,304	57,311	111		12
107	2,129	21	20	21	858	4,998	42,355	57,331		p145	31年 1月
95	1,748	12	265	18	1,053	5,987	42,226	57,141	p145		
91	1,766	21	14	20	842	8,233	42,242	57,205		...	2
97	2,018	21	19	17	579	4,454		3
111	2,301	34	23	16	790	4,740	4
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府 防 災 消 防 企 画 課		pは速報値 rは訂正值

注 23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額 1000 万以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録数 登 録 数 台	29) 外国為替 相 場 ↓↑のつき	30) 貿 易 (通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,182,352	5,107,040	平成26年
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,329,830	5,174,197	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,368,081	5,219,857	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,474,954	5,318,180	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,095	r823,041	5,503,083	5,354,723	30
1,040,264	5,096	258,314	1,469	2,457	767	104,399	236	108.77	63,269	69,042	5,505,605	5,362,650	30年 5月
1,037,681	3,759	249,667	730	9,912	690	219,527	293	110.64	70,538	63,261	5,469,996	5,327,876	
1,044,800	5,246	168,319	1,680	3,173	702	112,711	282	111.4	67,479	69,753			5,469,996
1,046,482	4,234	151,840	1,377	5,443	694	121,268	233	110.81	66,878	71,359	5,469,996	5,327,876	
1,045,699	3,305	138,535	780	1,927	621	184,197	308	113.44	67,168	65,927			5,497,350
1,047,072	4,814	151,049	2,060	6,264	730	117,619	262	113.2	72,435	76,997	5,497,350	5,352,133	
1,050,606	4,117	150,165	1,237	6,789	718	121,279	280	113.47	69,271	76,662			5,497,350
1,077,249	3,899	158,282	849	42,075	622	81,792	251	110.4	70,218	70,775	5,543,401	5,381,616	
1,079,375	4,573	152,651	1,266	3,667	666	168,374	249	108.73	55,747	69,924			5,543,401
1,066,271	3,914	148,085	1,068	4,742	589	195,534	300	110.76	63,849	60,534	5,543,401	5,381,616	
1,072,160	3,466	160,022	726	1,193	662	97,114	417	110.75	72,020	r66,793			...
1,087,111	3,910	139,494	1,075	4,891	645	106,916	231	111.68	66,589	66,021	
1,087,770	4,704	190,795	1,529	4,449	695	107,465	247	108.78
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行		内 閣 府		pは速報値 rは訂正值	

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額 1000 万以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成 28 年	73,899	25,469	20,917	7,133	132,549	20,884	2.18	1.35	1,379
29	69,303	25,517	20,077	7,509	141,354	19,860	2.37	1.53	833
30	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
30年 5 月	5,832	2,180	1,726	688	10,734	1,718	2.33	1.56	396
6	5,143	1,958	1,522	616	10,440	1,481	2.50	1.57	384
7	5,020	1,871	1,452	582	12,022	1,420	2.50	1.57	
8	5,274	2,040	1,425	563	11,275	1,418	2.40	1.58	369
9	4,616	1,770	1,407	597	10,210	1,384	2.47	1.58	
10	5,576	2,136	1,603	695	12,710	1,616	2.48	1.57	381
11	4,628	1,782	1,474	599	11,670	1,444	2.40	1.57	
12	4,001	1,639	1,298	522	10,236	1,257	2.42	1.57	381
31年 1 月	5,538	2,212	1,152	484	12,792	1,171	2.56	1.56	
2	5,348	2,145	1,439	552	11,845	1,425	2.65	1.58	381
3	5,728	2,294	1,758	769	10,697	1,779	2.66	1.61	
4	6,290	2,654	1,518	642	12,233	1,503	2.64	1.63	…
令和元年 5 月	5,309	2,147	1,455	611	10,819	1,434	2.37	1.61	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 28 年	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
30	44,762	754,232	8,064	11,851,612
30年 5 月	44,522	753,897	8,401	1,040,696
6	44,606	756,013	8,029	949,994
7	44,658	755,674	8,482	1,058,068
8	44,747	756,010	9,185	1,174,895
9	44,513	755,828	8,732	1,030,035
10	44,606	756,060	8,916	1,157,885
11	44,691	757,296	8,179	1,006,105
12	44,770	758,125	7,695	850,938
31年 1 月	44,767	755,474	7,814	1,076,661
2	44,669	755,088	7,340	851,434
3	44,762	754,232	7,139	851,505
4	44,888	753,630	7,199	870,555
令和元年 5 月	44,973	762,163	8,034	1,002,695

注 1) の月は月末現在、年は年度末現在。2) の年は年度平均。3) の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 28 年	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
30	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
30年 5 月	64,508	1,056,292	1,231	24,460	53,615	1,003,114	93,119	2,019,082	443	4,019
6	69,387	1,211,571	-	-	16,677	272,660	61,909	1,502,457	872	7,199
7	76,939	1,310,077	-	-	28,062	832,124	157,452	3,041,351	207	909
8	72,812	1,246,272	17	400	42,622	1,344,430	168,344	4,039,618	452	3,213
9	74,963	1,252,259	2,995	100,000	15,092	420,833	78,153	1,720,121	521	6,136
10	80,544	1,385,080	-	-	23,460	665,157	91,591	2,043,401	689	5,324
11	65,024	1,112,337	-	-	34,184	945,817	112,742	2,732,060	861	11,892
12	71,434	1,241,915	-	-	18,120	460,295	99,939	2,767,775	878	7,235
31年 1 月	56,153	979,091	537	13,000	37,435	900,820	72,965	1,550,316	3,317	47,220
2	64,258	1,092,414	93	1,000	33,996	1,121,219	92,073	2,488,035	850	5,152
3	70,905	1,162,201	-	-	28,376	725,018	61,815	1,430,569	1,019	4,430
4	72,464	1,224,603	-	-	50,182	1,693,883	90,514	2,312,658	825	7,625
令和元年 5 月	66,147	1,152,120	18	150	24,434	667,743	72,562	1,508,122	808	3,780

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成 28 年	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
30	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
30 年 5 月	1,725	112,831	346	39,184	776	30,756	122	4,353	481	38,538
6	1,050	87,737	372	44,614	434	20,227	10	500	234	22,396
7	1,408	104,472	435	51,355	685	26,829	2	576	286	25,712
8	1,171	93,892	380	43,912	520	22,165	-	-	271	27,815
9	1,258	101,071	407	45,980	571	28,717	12	356	268	26,018
10	1,284	109,044	459	52,657	387	19,246	2	231	436	36,910
11	1,089	86,912	380	43,880	494	22,144	3	469	212	20,419
12	1,100	94,132	386	44,931	413	20,358	10	649	291	28,194
31 年 1 月	1,405	90,502	344	38,563	517	22,287	-	-	544	29,652
2	1,019	86,905	365	41,010	386	20,122	4	528	264	25,245
3	1,276	102,520	407	46,751	400	19,166	1	270	468	36,333
4	1,523	119,045	453	51,358	467	22,983	3	339	600	44,365
令和 元年 5 月	1,130	96,399	396	46,469	329	17,011	13	988	392	31,931

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 28 年	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
30	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
30 年 5 月	18,139	1,372	5,096	291	2,131	4,149	174	48	549	3,345	984
6	19,142	1,328	5,407	389	2,180	4,630	138	27	542	3,615	886
7	20,005	1,330	5,300	408	2,315	5,372	220	30	629	3,454	948
8	16,789	915	4,232	269	1,897	4,457	178	29	463	3,331	1,018
9	16,624	1,101	4,866	332	1,932	3,756	183	25	481	3,141	807
10	19,321	1,531	5,788	364	2,116	4,352	166	31	529	3,575	869
11	21,773	1,719	6,091	389	2,263	5,497	178	37	595	3,994	1,010
12	28,112	2,045	7,055	401	3,580	8,486	230	40	775	4,505	995
31 年 1 月	20,331	1,829	6,524	372	2,591	4,291	158	21	603	3,075	869
2	17,101	1,026	4,577	262	1,922	4,591	139	22	457	3,335	771
3	20,942	1,470	6,024	398	2,418	4,717	173	26	592	4,154	971
4	18,840	1,435	5,363	319	2,202	4,266	181	24	524	3,589	935
令和 元年 5 月 p	18,181	1,361	4,948	324	2,290	4,214	143	35	519	3,425	921

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3000 平方メートル以上、その他の地域で、1500 平方メートル以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 28 年	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
30	249,035	5,940	13,327	1,654	4,621	171,931	870	4,738	4,204	39,351	2,399	70
30 年 5 月	20,199	491	1,168	119	395	13,894	70	324	331	3,133	274	70
6	20,436	562	1,207	137	413	14,055	70	328	357	3,037	270	70
7	21,272	515	1,243	151	426	14,677	75	384	363	3,172	265	70
8	20,864	393	962	112	414	14,886	58	310	332	3,323	75	70
9	19,600	351	856	110	340	14,077	53	281	325	3,100	106	70
10	20,353	522	1,132	160	347	14,085	96	299	326	3,100	286	70
11	20,613	628	1,301	178	373	14,013	98	350	351	3,064	256	70
12	23,845	607	1,224	182	353	16,481	99	439	431	3,823	208	70
31 年 1 月	21,520	572	1,134	150	398	15,134	74	459	384	3,021	195	70
2	18,756	344	843	95	298	13,374	47	376	303	2,996	80	70
3	20,358	415	1,088	107	363	13,825	60	740	327	3,355	78	69
4	20,109	436	988	107	364	13,661	59	393	334	3,507	260	68
令和 元年 5 月 p	19,984	494	1,096	129	382	13,908	69	337	333	2,903	281	67

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、売り場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が 1500 平方メートル以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 28 年	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
30	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
30 年 5 月	18,174	1,057	7,064	53	9,063	283	4,950	71
6	18,183	1,059	7,702	54	9,168	283	4,593	70
7	19,795	1,058	9,560	54	9,680	285	4,821	70
8	19,358	1,061	7,418	54	9,068	284	4,679	70
9	18,591	1,062	7,043	54	8,428	286	4,638	71
10	18,378	1,064	6,579	54	9,192	289	4,685	71
11	18,057	1,066	7,202	54	8,973	292	4,520	71
12	19,198	1,065	10,992	54	10,171	293	5,350	71
31 年 1 月	17,457	1,063	8,072	54	8,683	293	3,810	71
2	16,504	1,069	6,647	54	8,453	293	3,680	72
3	18,561	1,060	9,295	54	9,688	300	4,313	72
4	18,628	1,060	7,352	54	9,664	301	4,888	72
令和 元年 5 月 p	18,983	1,058	7,308	54	9,780	303	5,254	72

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 28 年	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
30	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
30 年 5 月	28	3,100	-	-	5	168	3	1,080	2	295	5	782	-	-	1	300	-	-	-	-	12	475
6	24	2,952	-	-	7	340	5	253	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1	80	10	2,269
7	21	1,319	-	-	5	90	3	240	1	30	3	199	-	-	-	1	85	-	-	-	8	675
8	26	4,018	-	-	5	149	4	265	3	874	2	1,650	-	-	1	20	1	10	2	348	8	702
9	20	1,024	-	-	3	146	2	160	3	479	1	10	-	-	-	2	39	1	20	8	170	
10	16	1,225	-	-	8	283	1	13	2	670	1	30	-	-	-	1	40	-	-	3	189	
11	22	1,244	-	-	5	455	3	33	3	286	2	76	-	-	-	2	140	-	-	7	254	
12	17	388	-	-	6	160	1	20	3	56	-	-	-	-	1	30	-	-	1	20	5	102
31 年 1 月	21	858	-	-	3	178	3	139	3	90	5	277	-	-	-	1	30	1	30	5	114	
2	18	1,053	-	-	3	225	6	530	3	146	-	-	-	-	-	-	-	-	1	72	5	80
3	20	842	2	50	4	413	4	136	-	-	5	143	-	-	-	1	20	-	-	4	80	
4	17	579	-	-	5	223	3	170	2	60	1	12	-	-	-	-	-	-	-	6	114	
令和 元年 5 月	16	790	-	-	3	89	3	173	1	20	2	130	-	-	-	-	-	-	-	-	7	378

注 負債額1000万以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成 28 年	47,180	64,326	70,307	17,653	38,384	39,136
29	49,035	66,538	71,619	18,232	40,008	39,778
30	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
30 年 5 月	52,296	66,919	70,910	18,251	40,527	39,817
6	51,684	67,380	72,244	18,510	40,831	39,954
7	51,442	66,760	71,494	19,084	41,096	39,973
8	51,392	66,499	71,785	19,500	41,148	40,110
9	51,270	67,485	72,403	18,447	41,435	40,507
10	52,148	66,640	72,091	18,859	41,396	40,331
11	52,677	67,280	71,809	19,228	41,519	40,393
12	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
31 年 1 月	53,790	67,721	72,319	18,945	41,618	40,463
2	54,004	67,998	72,889	18,773	41,357	40,429
3	53,207	69,332	72,708	18,097	41,780	40,693
4	54,349	68,758	73,415	20,428	41,510	40,675
令和 元年 5 月						

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
30	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496
30 年 5 月	1,336,773	234,127	54,968	4,808	1,007,374	324,960	27,995	62,469
6	1,338,499	234,391	55,030	4,807	1,008,563	324,729	28,053	62,685
7	1,339,257	234,457	54,951	4,806	1,009,307	324,299	28,085	62,602
8	1,339,645	234,515	54,990	4,794	1,009,435	323,670	28,147	62,754
9	1,342,556	234,944	55,066	4,805	1,011,647	323,634	28,228	62,932
10	1,341,859	234,917	54,995	4,791	1,010,963	322,399	28,207	62,981
11	1,342,884	235,234	55,020	4,793	1,011,509	321,881	28,258	63,090
12	1,342,750	235,232	55,048	4,803	1,011,289	320,922	28,293	63,133
31 年 1 月	1,342,965	235,307	55,091	4,800	1,011,391	320,114	28,275	63,192
2	1,344,163	235,552	55,184	4,793	1,012,189	319,586	28,325	63,304
3	1,340,588	234,767	55,216	4,820	1,010,211	317,513	28,294	62,496
4	1,339,657	235,202	55,261	4,815	1,008,522	316,833	28,272	62,846
令和 元年 5 月	1,340,106	235,460	55,264	4,819	1,008,615	316,122	28,264	62,948

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	-
30	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	-
30 年 5 月	493	572	100	472	2	-	1	-	-	-	-	2	-
6	456	545	87	458	4	-	3	3	-	-	-	1	-
7	500	597	93	504	2	-	-	2	-	-	-	-	-
8	515	617	87	530	3	-	2	-	1	-	1	1	-
9	492	605	82	523	4	1	2	2	-	-	-	2	-
10	542	639	88	551	8	-	3	1	4	-	-	3	-
11	519	617	92	525	5	-	2	2	2	-	-	1	-
12	614	701	124	577	14	-	5	1	1	5	4	3	-
31 年 1 月	427	481	80	401	4	-	1	-	2	-	1	1	-
2	465	563	107	456	8	-	4	1	1	1	3	2	-
3	466	542	86	456	3	-	1	2	-	-	-	1	-
4	467	572	78	494	5	-	4	3	-	-	-	2	-
令和 元年 5 月	397	459	71	388	3	-	1	-	2	-	1	-	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 28 年	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
30	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
30 年 5 月	1,526	531	6	101	1,079	65	26	249
6	1,355	563	8	107	946	54	20	220
7	1,460	467	10	86	1,103	57	16	188
8	1,497	477	13	102	1,067	52	24	239
9	1,275	347	8	81	929	70	19	168
10	1,675	457	10	109	1,243	57	10	246
11	1,473	523	7	99	1,096	53	19	199
12	1,287	596	9	81	947	45	17	188
31 年 1 月	1,286	319	12	77	996	45	11	145
2	1,128	426	8	64	831	47	7	171
3	1,302	407	14	78	950	43	15	202
4	1,266	340	7	78	939	42	6	194
令和 元年 5 月	1,352	428	3	88	963	56	17	225

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）

－総務省統計局 2018 年（平成 30 年）平均結果から－

府企画統計課生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5131 万世帯（2015 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

家計収支についての 2018 年平均結果は概ね次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>）

1 全国：二人以上の世帯の家計消費

－消費支出は実質 0.4%の減少となり、5 年連続の実質減少－

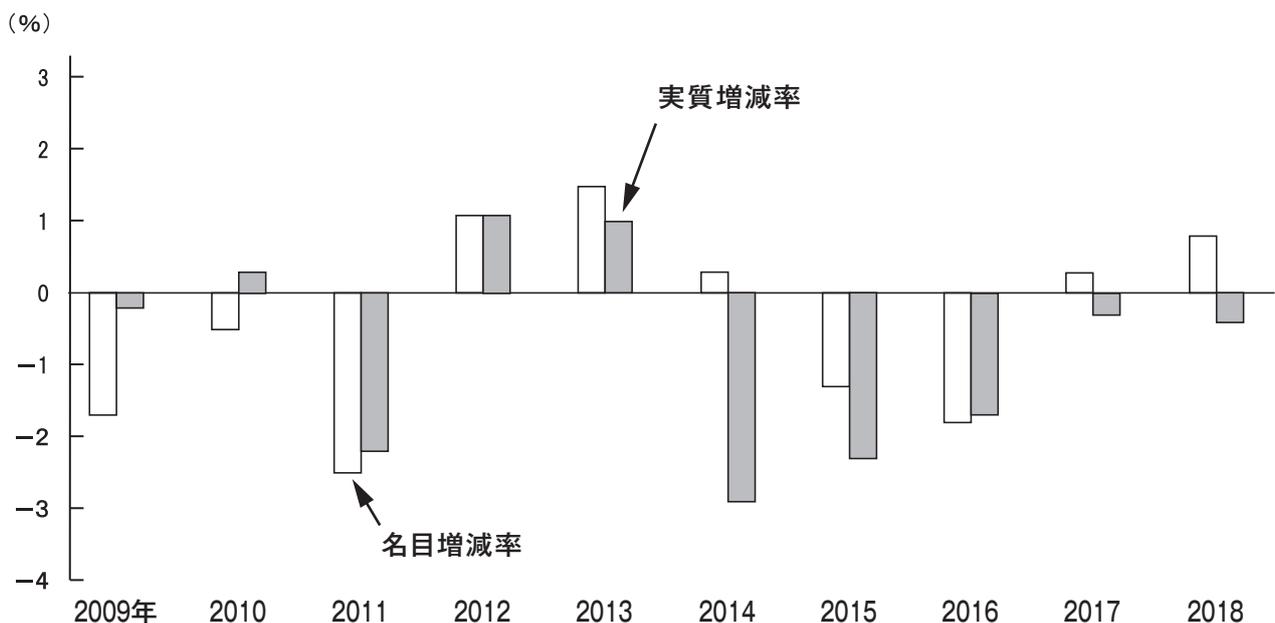
2018 年の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.98 人、世帯主の平均年齢 59.3 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 28 万 7315 円で、前年に比べ名目 0.8%の増加となりました。また、物価変動（1.2%）の影響を除いた実質では 0.4%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2010 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 2011 年は減少（△ 2.2%）

となりました。2012 年（1.1%）、2013 年（1.0%）は 2 年連続の実質増加となりました。2014 年は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって減少（△ 2.9%）となりました。2015 年以降も減少が続いており、2018 年（△ 0.4%）は、2014 年以降 5 年連続の実質減少となりました。

（図 1）

図 1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



（注） 1 2018 年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月は、住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが増加したことなどから、消費支出は実質1.7%の増加となりましたが、2月、3月は価格が前年より高くなった「生鮮野菜」などが減少しました。

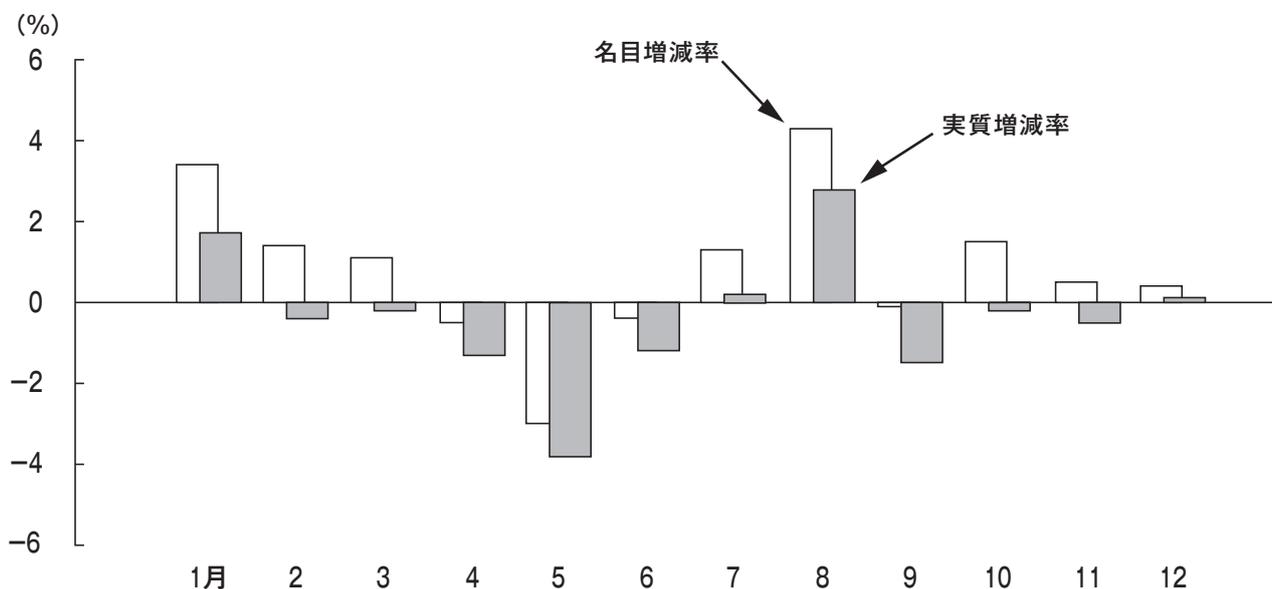
5月は前年に比べて気温が低かったことや雨天が多かったこと、休日が1日少なかったことなどの影響で消費支出が実質3.8%の減少となりましたが、6月に勤労者世帯で「臨時収入・賞与」が増加した中で、7月、8月は消費支出が名目、実質ともに増加となりました。また、夏（6～8月）に東日本・西日本で記録的な高温となった影響

で、8月にはエアコンディショナなどの「家庭用耐久財」などが増加し、実質2.8%の増加となりました。

9月は地震の発生や台風が2回上陸したこと、10月もその影響を受けたことから、国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」が減少しました。

12月は電気掃除機などの「家庭用耐久財」が増加となりました。また、10月以降の気温が全国的に前年より高かったことから、11月、12月の「電気代」、「ガス代」及び灯油などの「他の光熱」は減少となりました。（図2）

図2 消費支出の対前年同月増減率の推移（全国：二人以上の世帯）－2018年－



(注) 名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

一費目別では、その他の消費支出、食料、教養娯楽などが実質減少一

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出」、「食料」、「教養娯楽」、「光熱・水道」及び「被服及び履物」の5費目が実質減少となりました。一方、「交通・通信」、「教育」、「家具・家事用品」、「住居」及び「保健医療」の5費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のとおりです。

「食料」は、魚介類、野菜・海藻などが実質減少となり、飲料、調理食品などが実質増加となりました。(実質1.5%減少) 「住居」は、家賃地代が実質増加となり、設備修繕・維持が実質減少となりました。(実質1.3%増加) 「光熱・水道」はガス代、上下水道料などが実質減少となりました。(実質2.3%減少) 「家具・家事用品」は、家庭用耐久財、寝具類などが実質増加となり、室内装備・装飾品などが実質減少となりました。(実

質2.8%増加) 「被服及び履物」は、シャツ・セーター類、和服などが実質減少となり、洋服が実質増加となりました。(実質1.6%減少) 「保健医療」は、保健医療サービス及び保健医療用品・器具が実質増加となり、医薬品が実質減少となりました。(実質0.7%増加) 「交通・通信」は、自動車等関係費、通信などが実質増加となりました。(実質3.8%増加) 「教育」は、授業料等及び補習教育が実質増加となりました。(実質5.4%増加) 「教養娯楽」は、教養娯楽サービス及び書籍・他の印刷物が実質減少となり、教養娯楽用品が実質増加となりました。(実質2.4%減少) 「その他の消費支出」は、交際費、諸雑費などが実質減少となり、仕送り金が増加となりました。(実質2.7%減少)

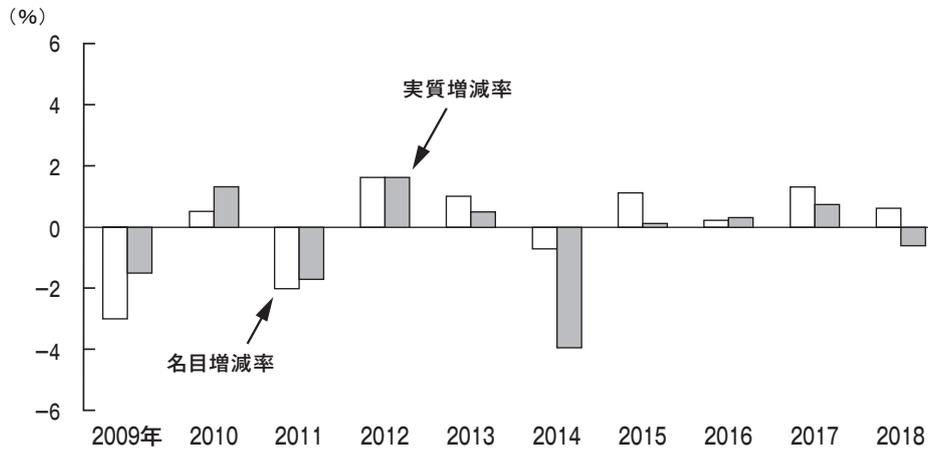
2 全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

－実収入は名目 0.6%の増加、実質 0.6%の減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.32 人、世帯主の平均年齢 49.6 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 55 万 8718 円で、前年に比べ名目 0.6%の増加、実質 0.6%の減少となりま

した。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入は名目減少、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加となりました。（図 3）

図 3 実収入の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



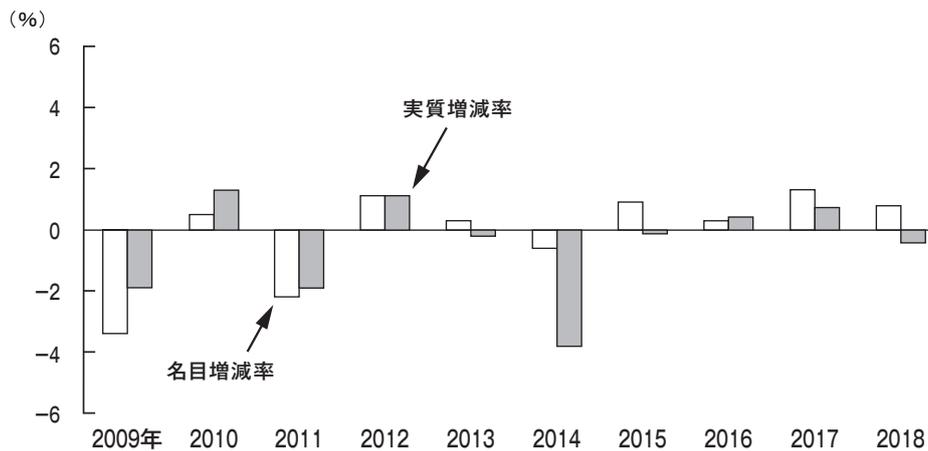
(注) 2018 年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は実質 0.4%の減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は 45 万 5125 円で、前年に

比べ名目 0.8%の増加、実質 0.4%の減少となりました。（図 4）

図 4 可処分所得の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 2018 年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は40～49歳及び60歳以上で実質減少－

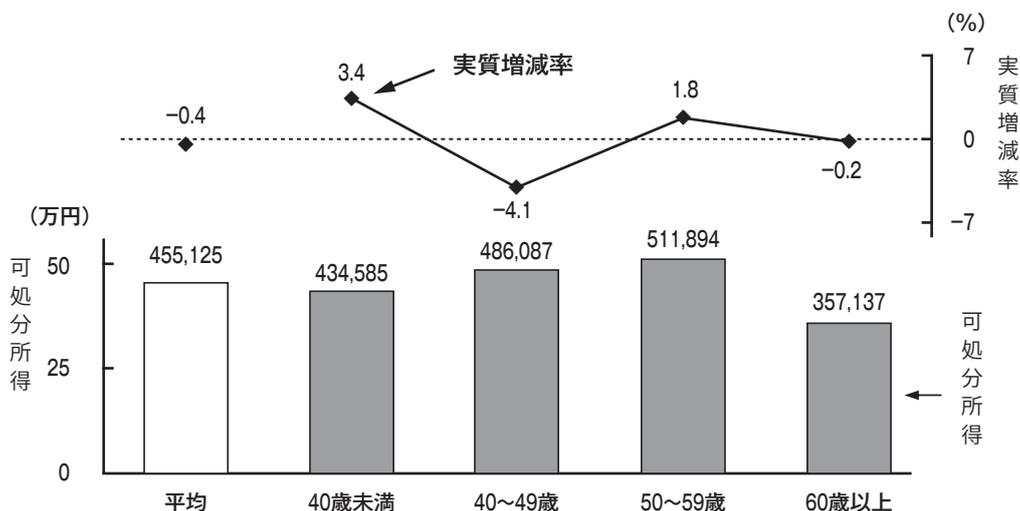
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳の世帯で実質4.1%の減少、60歳以上の世帯で実質0.2%の減少となりました。

一方、40歳未満の世帯で実質3.4%の増加、50～59歳の世帯で実質1.8%の増加となりました。

(図5)

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)－2018年－



(注) 実質増減率は、変動調整値である。

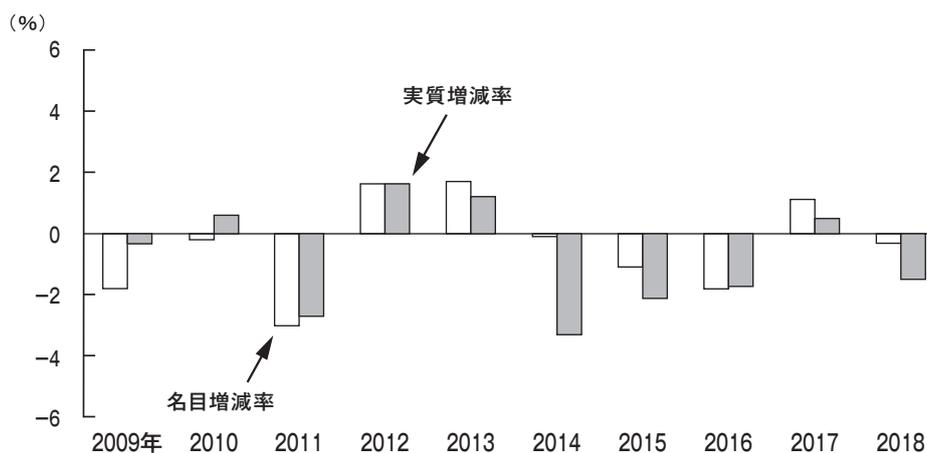
－消費支出は実質1.5%の減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は31万5314円で、前年に比べ名目0.3%の減少、実質1.5%の減少となりました。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2011年は

減少となった後、2012年、2013年と2年連続で増加となりました。2014年以降3年連続で減少となった後、2017年に増加に転じたものの、2018年は再び減少となりました。

(図6)

図6 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者帯)



(注) 2018年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

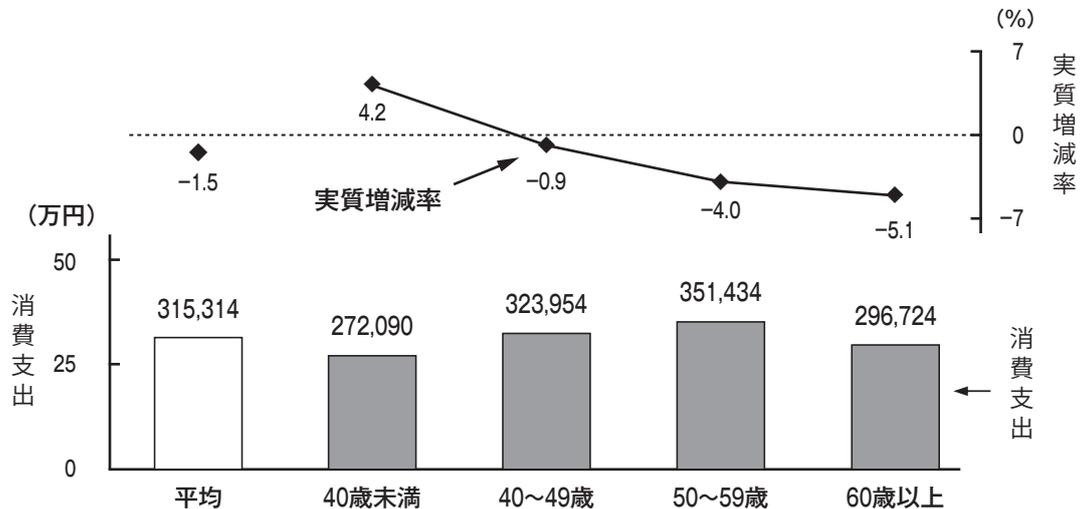
—消費支出は40歳未満を除く各階級で実質減少—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、60歳以上の世帯で実質、5.1%の減少、50～59歳の世帯で実質4.0%の減少、

40～49歳の世帯で実質0.9%の減少となりました。一方、40歳未満の世帯で実質4.2%の増加となりました。(図7)

図7 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯) — 2018年—



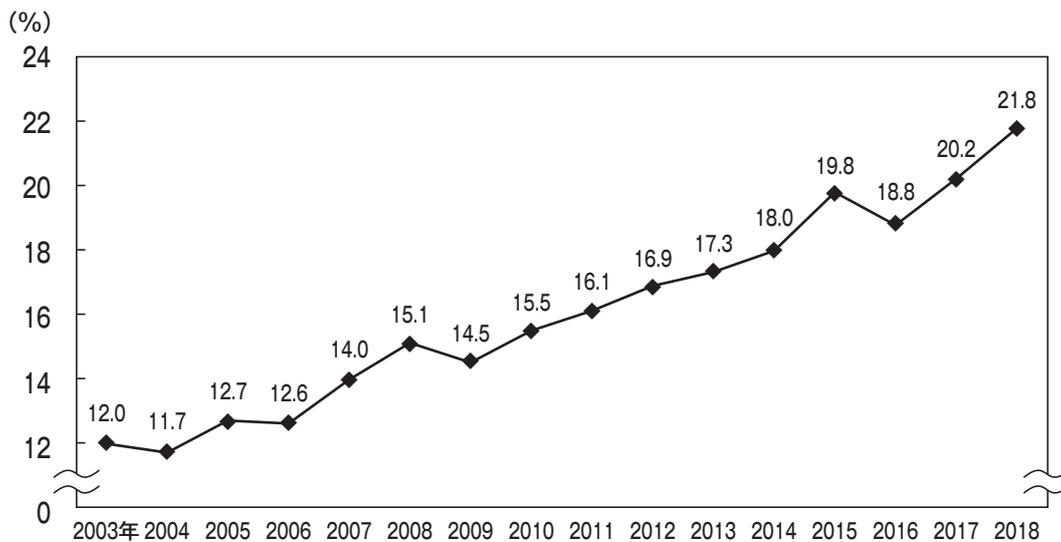
(注) 実質増減率は、変動調整値である。

—世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)—

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引き上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定めを廃止のうちいずれかの措

置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたため、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の割合は、2006年以降上昇する傾向にあります。(図8)

図8 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



－世帯区分別構成比の推移（全国：二人以上の世帯）－

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより、無職世帯の割合は上昇傾向が続いており、一方で、世帯主が60歳未満の

勤労者世帯及び個人営業などの世帯の割合は低下傾向にあります。なお、2018年は、無職世帯の割合が低下し、勤労者世帯の割合が上昇しています。

<参 考> 2018年の家計をめぐる主な動き

種別	項目	説明・影響等
所得・消費 関係	猛暑の影響でエアコン特需	日本電機工業会（JEMA）によると、国内出荷台数は統計開始以来過去最高、前年同月比 10.9%の増加。
	最低賃金引き上げ	最低賃金が全国平均 26 円引き上げられ 874 円に
	有効求人倍率が高水準	9月の有効求人倍率が 1.64 倍（季節調整値）で 1974 年 1 月以来の高水準
	たばこ税率の引き上げ	税率改定 8 年ぶり。加熱式たばこについては独自の課税区分が新設
	4K・8K 放送の新たな放送サービス開始	
	ゴールデンウィーク 10 連休	新天皇の即位の日（2019 年 5 月 1 日）を祝日とする法律が施行。祝日法の適用と合わせ 2019 年のゴールデンウィークが 10 連休
	大企業が支給するボーナス平均妥結額は過去最高	経団連のまとめによると、夏、冬ともにそれぞれ前年比 8.62%、6.14%増加
直接税・ 社会保険 料関係	日経平均株価バブル崩壊後の高値を更新	10 月 2 日、1991 年 11 月以来約 27 年ぶりの水準で高値を更新
	所得税配偶者控除引き上げ	控除額 38 万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が 103 万円から 150 万円に
	介護保険第 2 号保険料率の引き下げ 介護保険第 1 号保険料の引き上げ	
その他	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（長崎県、熊本県）が世界文化遺産に登録決定	
	記録的な大雨を観測	11 府県で大雨特別警報が発令
	埼玉県熊谷市で最高気温が歴代全国 1 位	7 月 23 日埼玉県熊谷市で最高気温 41.1 度。夏（6～8 月）は東日本・西日本で記録的な高温に。
	「来訪神：仮面・仮装の神々」（「男鹿のナマハゲ」（秋田県）など）がユネスコ無形文化遺産に登録	
	訪日外国人数が 3000 万人突破	全国で前年比 8.7%増の 3119 万 2 千人（暫定値）

令和元年毎月勤労統計調査「特別調査」のお願い

本年7月31日現在で、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に毎月勤労統計調査「特別調査」を実施します。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、常用労働者1～4人規模の事業所における賃金、労働時間及び雇用の変動を全国・都道府県別に明らかにすることを目的としています。



調査対象に選ばれた事業所の皆さまには、7月下旬から知事が任命した統計調査員がお訪ねします。御多忙とは存じますが、調査への御理解と御回答をお願いします。

お問い合わせ先

京都府政策企画部企画統計課社会統計担当

TEL 075(414)4490

FAX 075(414)4482

特別調査イメージキャラクター
「とくちゃん」

平成30年度京都府統計グラフコンクール入賞作品展

日程	場所	展示物
7月16日(火) ～31日(水)	福知山市 市立図書館中央館	・福知山市高校生徒の入賞作品(複写)1作品 ・与謝野町、南丹市の入賞作品(縮小複写)4作品 ・知事賞受賞作品(縮小複写)5作品
7月19日(金) ～23日(火)	京都市 上京区 府庁2号館1階ロビー	・入賞作品(原本)24作品
7月24日(水) ～29日(月)	木津川市 市役所本庁舎1階 市役所加茂支所1階 <small>※2か所同時開催</small>	・市内の入賞作品(複写)2作品×2
7月22日(月) ～8月27日(火)	与謝野町 加悦地域公民館	・町内の入賞作品(複写)2作品
7月22日(月) ～8月9日(金)	精華町 町役場2階交流スペース (図書館入口前)	・入賞作品(複写)24作品
7月26日(金) ～8月8日(木)	南丹市 図書館	・市内の入賞作品(複写)2作品
7月31日(水) ～9月1日(日)	京都市 左京区 府立図書館玄関	・入賞作品(複写)24作品

昨年度の入賞作品を
見に行ってみよう♪

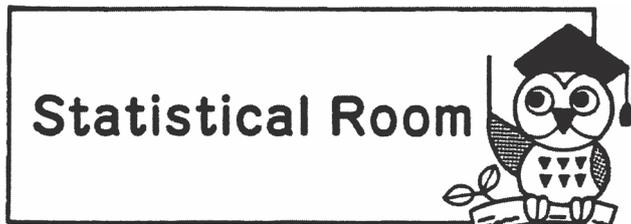


各開催場所の閉館日、開館時間等、詳しくは京都府HPをご覧ください。
(<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/gracon/sakuhinten.html>)



※作品展の開催には、福知山市、木津川市、与謝野町、精華町、南丹市の統計主管課様、及び府立図書館の御協力をいただいています。

お問い合わせ：京都府政策企画部企画統計課情報分析担当 (075-414-4487)



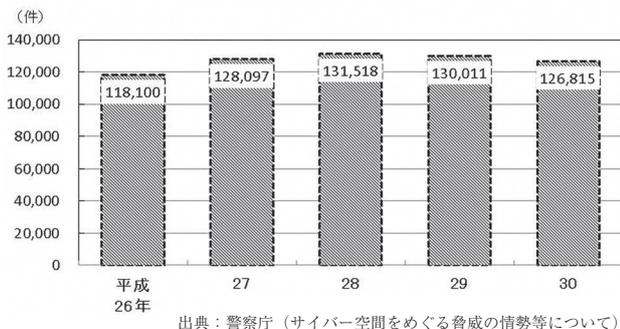
情報通信機器とセキュリティ

最近、パソコンや、スマートフォンを使った検索や便利なアプリケーションなどインターネットが私たちの生活に広く行き渡り、定着しました。

一方、現実社会（空間）で暴力行為や窃盗といった多様な犯罪があるのと同じように、情報通信技術の発達をもたらしたサイバー社会（空間）にも、情報の盗難やコンピュータウイルスによる犯罪があります。こうした中、インターネットなど情報通信技術に対する社会の依存度が高まるにしたがって、ますます情報セキュリティ対策が重要になってきています。今回は、インターネットに関することについて見ていきましょう。

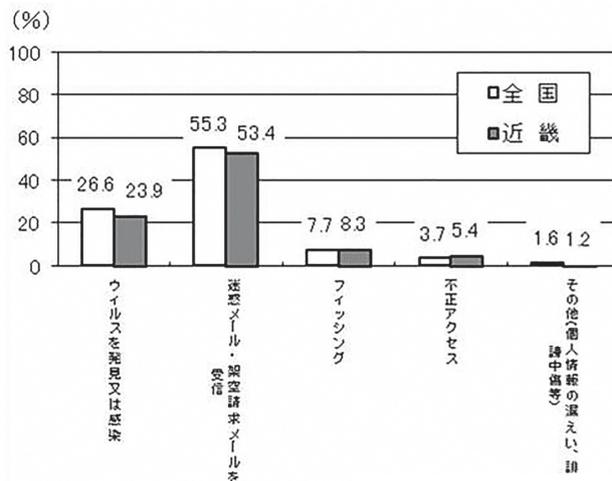
平成 26 年から 30 年までのサイバー犯罪に関する相談件数の推移を見ますと、全国では、平成 26 年の 118,100 件から平成 28 年には、131,518 件と 13,418 件増加となりましたが、その後、減少傾向に転じ、平成 30 年には 126,815 件となっています。（図 1）

図 1 サイバー犯罪に関する相談件数の推移(平成 26 年～平成 30 年)



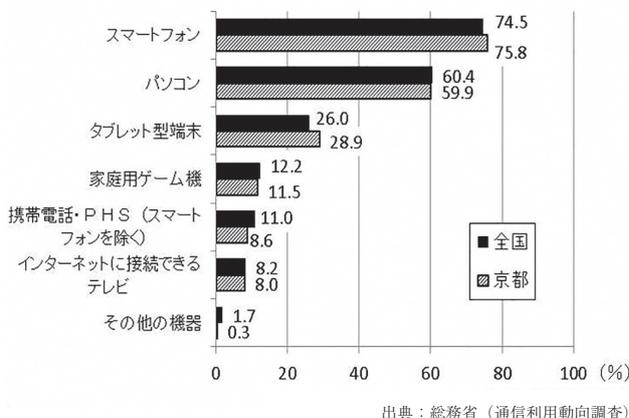
平成 30 年にインターネット利用の際に被害を受けた世帯の割合を、被害状況別に見ると、迷惑メール・架空請求メールの受信による被害の割合が最も高く、全国では 55.3%、近畿では 53.4%となっています。（図 2）

図 2 インターネット利用の際に被害を受けた世帯（平成 30 年）



ちなみに平成 30 年のインターネット利用者の端末別の利用状況を見ますと、スマートフォンは、京都府 75.8%で全国に比べ 1.3 ポイント高くなっています。また、タブレット型端末は、京都府 28.9%で全国に比べ 2.9 ポイント高くなっているのがわかります。（図 3）

図 3 インターネットの利用者における主な利用機器(平成 30 年)



インターネット利用における犯罪の被害を事前に防ぐには、私たち利用者がしっかりと自己防衛の意識を持つことが大切です。万が一、トラブルや犯罪の被害に遭ったときは、身近な家族へ相談したり、最寄りの消費生活安全センター、警察に連絡をしましょう。

令和元年度 京都府統計グラフコンクール 作品募集中！

9月5日
必着です

あなたの身のまわりで気になること。新聞やニュース・テレビの話題。
自分の興味のあること、好きなこと。
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう！

- ▶ **応募資格** 京都府内に住んでいる人、京都府内で働いている人、
京都府内の学校に通学している人ならどなたでも応募できます
- ▶ **応募部門** 小学校1～4年生…自分で観察・調査した結果をグラフにしたもの
小学校5年生以上…自由
- ▶ **主 催** 京都府
- ▶ **後 援** 京都市・京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都新聞・KBS 京都
- ▶ 募集要領や過去の入賞作品は「京都府統計なび」からご覧いただけます！

京都府 統計グラフコンクール

検索



京都府政策企画部企画統計課

TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482 メール kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計なび】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

